

平成 28 年 度

# 茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 2 5 7 号

平成 2 9 年 9 月 2 5 日

茨城県知事 橋 本 昌 殿

茨城県監査委員 菊 池 敏 行

同 常 井 洋 治

同 岡 野 栄 治

同 羽 生 健 志

### 平成28年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成29年6月30日付け財第100号で審査に付された平成28年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	8
(4) 病院事業会計	12
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	17
(6) 流域下水道事業会計	19
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	23
2 決算諸表について	23
(1) 決算報告書	23
(2) 損益計算書	25
(3) 貸借対照表	25
3 経営状況について	26
(1) 経営成績	26
(2) 財政状態	26
(3) キャッシュ・フローの状況	27
(4) 建設改良費	27
付属資料	
1 比較損益計算書	28
2 比較貸借対照表	29
3 比較キャッシュ・フロー計算書	30
4 経営分析表	31

## II 工業用水道事業会計

1 事業の概況 .....	33
2 決算諸表について .....	33
(1) 決算報告書 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 貸借対照表 .....	35
3 経営状況について .....	36
(1) 経営成績 .....	36
(2) 財政状態 .....	36
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	37
(4) 建設改良費 .....	37

### 付属資料

1 比較損益計算書 .....	38
2 比較貸借対照表 .....	39
3 比較キャッシュ・フロー計算書 .....	40
4 経営分析表 .....	41

## III 地域振興事業会計

1 事業の概況 .....	43
2 決算諸表について .....	43
(1) 決算報告書 .....	43
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 貸借対照表 .....	45
3 経営状況について .....	45
(1) 経営成績 .....	45
ア 格納庫事業 .....	46
イ 土地造成事業 .....	46
(2) 財政状態 .....	47
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	47

### 付属資料

1 比較損益計算書 .....	48
2 比較貸借対照表 .....	50

3 比較キャッシュ・フロー計算書	52
4 経営分析表	54

#### IV 病院事業会計

1 事業の概況	57
2 決算諸表について	57
(1) 決算報告書	57
(2) 損益計算書	59
(3) 貸借対照表	60
3 経営状況について	60
(1) 中央病院事業	60
ア 経営成績	60
イ 財政状態	61
ウ キャッシュ・フローの状況	61
エ 建設改良費	61
(2) こころの医療センター事業	62
ア 経営成績	62
イ 財政状態	62
ウ キャッシュ・フローの状況	63
エ 建設改良費	63
(3) こども病院事業	63
ア 経営成績	63
イ 財政状態	64
ウ キャッシュ・フローの状況	64
エ 建設改良費	65

#### 附属資料

1 比較損益計算書	66
2 比較貸借対照表	71
3 比較キャッシュ・フロー計算書	76
4 経営分析表	81

#### V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況	85
---------	----

2	決算諸表について	85
(1)	決算報告書	85
(2)	損益計算書	86
(3)	貸借対照表	87
3	経営状況について	87
(1)	経営成績	87
(2)	財政状態	88
(3)	キャッシュ・フローの状況	88
(4)	建設改良費	89
付属資料		
1	比較損益計算書	90
2	比較貸借対照表	91
3	比較キャッシュ・フロー計算書	92
4	経営分析表	93

## VI 流域下水道事業会計

1	事業の概況	95
2	決算諸表について	95
(1)	決算報告書	95
(2)	損益計算書	97
(3)	貸借対照表	97
3	経営状況について	98
(1)	経営成績	98
(2)	財政状態	98
(3)	キャッシュ・フローの状況	99
(4)	建設改良費	99
付属資料		
1	比較損益計算書	100
2	比較貸借対照表	101
3	比較キャッシュ・フロー計算書	102
4	経営分析表	103

第4	定期監査等結果	
1	定期監査等結果	105
	(参考) 主な経営分析指標について	106

# 平成28年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査対象

平成28年度茨城県水道事業会計決算  
平成28年度茨城県工業用水道事業会計決算  
平成28年度茨城県地域振興事業会計決算  
平成28年度茨城県病院事業会計決算  
平成28年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算  
平成28年度茨城県流域下水道事業会計決算

### 2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

### 2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成28年度決算は、91億2,137万1千円の純利益を計上し、前年度の純利益84億1,682万6千円と比べて7億454万5千円増加した。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成28年度決算は、3億3,131万7千円の純損失を計上し、前年度の純利益3億4,005万5千円と比べて6億7,137万2千円減少した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業



会計の平成28年度決算は、19億1,386万4千円の純利益を計上したが、前年度の純利益20億5,617万6千円と比べて1億4,231万2千円減少した。

以上のように、平成28年度決算は、病院事業会計を除いて、水道事業会計等5事業会計において純利益を計上した。

企業局では、経営環境の変化や各種課題への適切な対応、経営の効率化、経営基盤の強化などを目的として策定した「企業局経営戦略」（計画期間：平成27年度～平成36年度）に基づき事業を行っている。

病院局では、計画的な病院運営を図るための方向性を示す指針として策定した「茨城県病院事業中期計画」（計画期間：平成26年度～平成29年度）に基づき事業を行っている。

土木部都市局下水道課では、下水道事業を取り巻く情勢の変化や今後の課題等に対応し、経営基盤の強化と効率的かつ安定的な経営を図ることを目的として策定した「茨城県下水道事業経営戦略」（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき事業を行っている。

各部局においては、これらの計画を着実に推進し、課題の解決、目標の達成に向けて取り組まれない。

また、少子化の進展に伴い人口減少社会へ移行する中、各公営企業の経営環境においても大きな影響を受けることが予想されることから、今後も、企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に支障を来さないよう安定したサービスを提供することにより、本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

さらに、本県は、東日本大震災や関東・東北豪雨による被災後、速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、近年、国内において大地震や集中豪雨による災害が相次いで発生しているため、引き続き大規模災害に対応するための防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

## (1) 水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

平成28年度の年間給水量は1億3,351万2千m<sup>3</sup>であり、前年度に比べて91万9千m<sup>3</sup>(0.7%)の増となった。

収益的収支は、37億2,366万5千円の純利益となり、前年度に比べて4億6,910万1千円の増となった。

これは、原水及び浄水費における委託料や動力費の減少などによるものである。

一般会計からの繰入金(補助金)は、前年度に比べて3億3,624万3千円、60.5%減少し、2億1,914万4千円となった。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額32億980万円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は69億3,346万5千円となった。

#### 年間給水量の比較増減

(単位 千m<sup>3</sup>)

	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合計
平成27年度(ア)	76,486	19,511	23,502	13,094	132,593
平成28年度(イ)	76,559	19,700	23,384	13,869	133,512
増減(イ-ア)	73	189	△118	775	919

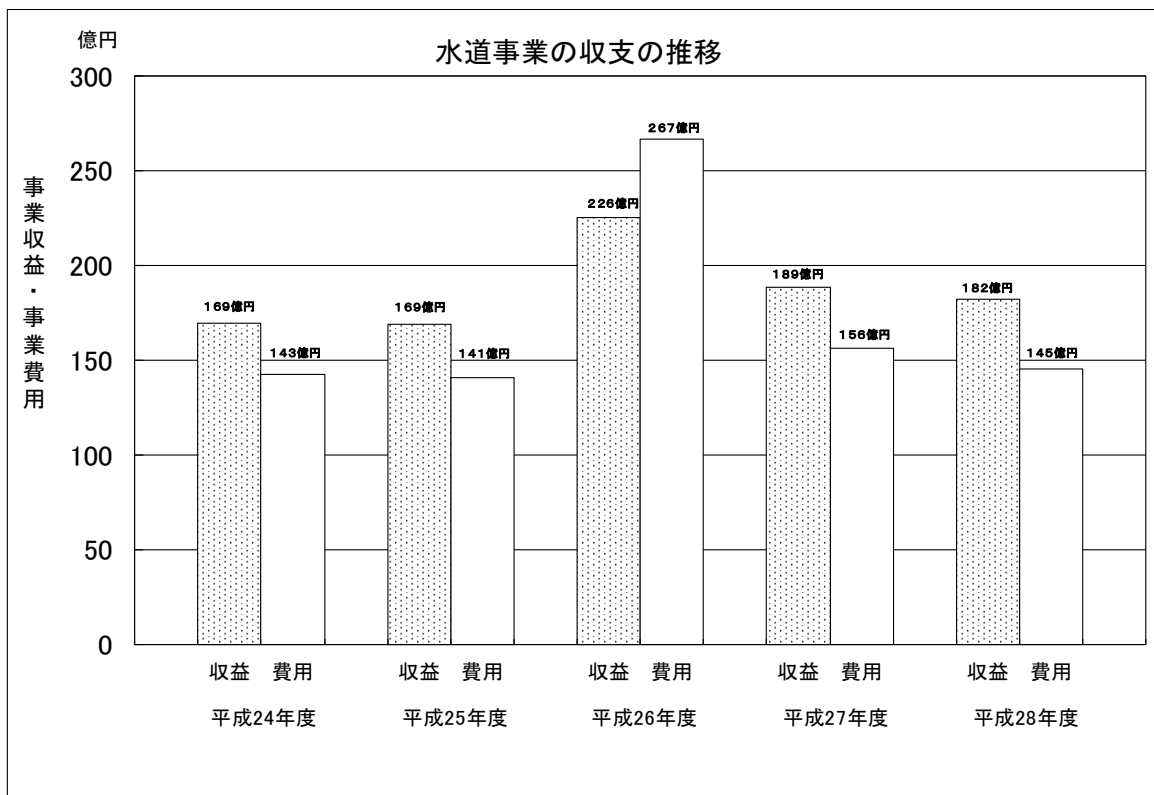
#### 水道事業の決算額

(単位 千円)

	平成27年度 水道事業会計 (A)	平成28年度					平成28年度 水道事業会計 (B)	増減(B-A)
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	その他未処分 利益剰余金 変動額		
収益的 収支								
収益(ア)	18,876,183	8,476,125	2,930,765	3,769,256	3,075,078	—	18,251,224	△624,959
費用(イ)	15,621,619	6,231,697	2,425,278	3,314,154	2,556,430	—	14,527,559	△1,094,060
純利益(ア-イ)	3,254,564	2,244,428	505,487	455,102	518,648	—	3,723,665	469,101
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	0	0	—	0	—
その他未処分 利益剰余金 変動額	0	—	—	—	—	3,209,800	3,209,800	—
当年度未処分 利益剰余金	3,254,564	2,244,428	505,487	455,102	518,648	3,209,800	6,933,465	—

※1 前年度繰越利益剰余金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等へ積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成28年度末の企業債残高は488億9,196万4千円で、前年度末に比べて19億5,142万円、3.8%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構（以下「水資源機構」という。）に分割納付する負担金の平成28年度末残高は、1億4,158万9千円となり、前年度末に比べて1億6,680万1千円、54.1%減少した。

なお、企業債等利息の支出は8億4,945万5千円で、前年度に比べて6,415万円、7.0%減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

	平成27年度末 残高 (A)	平成28年度 借入高 (B)	平成28年度 償還高 (C)	平成28年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	50,843,384	1,124,700	3,076,120	48,891,964	△ 1,951,420
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	308,390	0	166,801	141,589	△ 166,801
合 計	51,151,774	1,124,700	3,242,921	49,033,553	△ 2,118,221

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B - A)
企 業 債 等 利 息 の 支 払 額	1,096,922	998,902	925,988	913,605	849,455	△ 64,150

## イ 意見

平成28年度は、原水及び浄水費の減少などにより、37億2,366万5千円の純利益を計上し、経営状況は前年度に続き良好に推移した。

今後の事業経営にあたっては、送水管路をはじめとする施設の更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、引き続き経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、今後とも水道のイメージアップを図るとともに、市町村との連携による水道普及率の向上と、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。(県南西広域工業用水道事業は、効率的な運営と経営基盤の安定・強化のため、平成28年4月に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもの。)

平成28年度の年間料金対象水量は3億2,049万1千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて368万4千 $\text{m}^3$  (1.1%) の減となった。

収益的収支は、44億6,551万円の純利益となり、前年度に比べて7億680万6千円の減となった。

これは、需給契約解除に伴う清算金の増加により特別利益が前年度より増加したが、一方で料金改定等により営業収益が大幅に減少したことなどによるものである。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額50億1,017万5千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は94億7,568万5千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千 $\text{m}^3$ )

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
平成27年度(ア)	26,444	251,240	32,910	13,581	324,175
平成28年度(イ)	26,371	247,865	32,706	13,549	320,491
増減(イ-ア)	△ 73	△ 3,375	△ 204	△ 32	△ 3,684

※県南西広域工水の前年度の数値は旧県西広域工水及び旧県南広域工水の合計である。

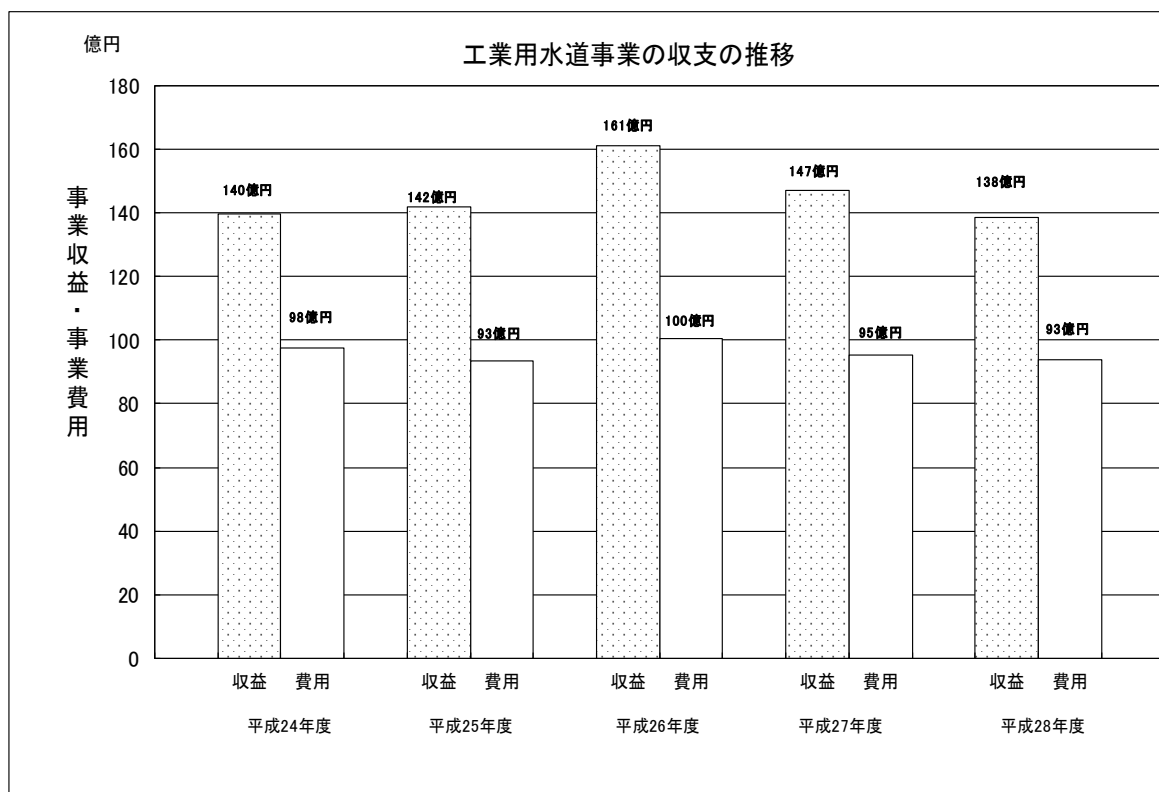
工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成27年度 工業用水道 事業会計(A)						平成28年度 工業用水道 事業会計(B)	増減(B-A)
			那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	その他未処分 利益剰余金 変動額		
収益的 収支	収 益 (ア)	14,712,423	624,504	8,166,813	3,923,535	1,125,304	-	13,840,156	△ 872,267
	費 用 (イ)	9,540,107	484,402	5,516,110	2,748,858	625,276	-	9,374,646	△ 165,461
	純利益(ア-イ)	5,172,316	140,102	2,650,703	1,174,677	500,028	-	4,465,510	△ 706,806
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	0	-	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額		5,665,764	-	-	-	-	5,010,175 ※2	5,010,175	-
当年度未処分利益剰余金		10,838,080	140,102	2,650,703	1,174,677	500,028	5,010,175	9,475,685	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成28年度末の企業債残高は299億9,098万1千円で、前年度末に比べて12億1,085万

1千円、3.9%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について水資源機構に分割納付する負担金に係る平成28年度末残高は、3億8,607万7千円となり、前年度末に比べて4億577万9千円、51.2%減少した。

なお、企業債等利息の支出4億4,765万6千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて6,281万5千円、12.3%減少した。

企業債等残高の比較増減 (単位 千円)

	平成27年度末 残高(A)	平成28年度 借入高(B)	平成28年度 償還高(C)	平成28年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企業債	31,201,832	1,554,600	2,765,451	29,990,981	△ 1,210,851
水資源機構 割賦負担金	791,856	0	405,779	386,077	△ 405,779
合計	31,993,688	1,554,600	3,171,230	30,377,058	△ 1,616,630

企業債等利息の支払額の推移 (単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息 の支払額	1,412,070	953,343	670,436	510,471	447,656	△ 62,815

## イ 意見

平成28年度は、料金の値下げ等により営業収益が減少したものの、需給契約解除に伴う清算金の増で特別利益が増加したことや企業債金利軽減策等により、44億6,551万円の純利益を計上し、経営状況は引き続き良好に推移した。

しかしながら、配水管路をはじめとする施設の更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、各事業とも「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行するとともに、併せて需給契約解除に伴い料金対象水量が減少していることから、その対策を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

本県では、東京都心からの距離の優位性や廉価な土地などの立地環境の魅力を最大限に活用し、県をあげて企業誘致を進めている。平成28年度には首都圏中央連絡自動車道の県内全区間が開通するなど、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備も着実に進んでおり、新たな企業が集積しつつある。工業用水道事業にあっては、企業の動向を的確に捉え、企業のニーズに即応した事業展開に努められたい。

### (3) 地域振興事業会計

#### ア 事業の概況

##### (7) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を賃貸する事業であり、第1格納庫の2区画全てと第2格納庫の2区画を航空事業者等に賃貸しているほか、残り1区画についても短期及び備蓄資材倉庫として賃貸し、収益を確保した。

土地造成事業については、阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地の分譲を実施している。

阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成28年度は3区画10.1haを分譲したことにより、平成28年度末現在の分譲済面積は44.9ha（分譲38.6ha、リース6.3ha）、立地企業数は17社となった。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成28年度は3区画、5.5haを分譲したことにより、平成28年度末現在の分譲済面積は19.9ha、立地企業数は6社となった。

つくば明野北部（田宿地区）工業団地は、平成27年度から造成工事（総面積31.7ha）に着手し、平成28年度は分譲面積の全てにあたる28.7haの譲渡契約を1社と締結しており、引渡しに向け事業の完成が待たれる。

収益的収支は、地域振興事業全体として9億3,219万6千円の純利益となり、前年度に比べて9億4,225万円の増益となった。この結果、前年度繰越欠損金は解消され、さらに、その他未処分利益剰余金変動額6,300万円を加えた9億8,514万2千円が当年度未処分利益剰余金となった。

土地造成事業 契約状況

阿見東部工業団地 (単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成28年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
64.7	48.3	44.9 (39.2)	3.4 (9.1)	38.6	6.3	44.9
				(28.5)	(10.7)	(39.2)

※下段( )内は平成27年度末の面積

江戸崎工業団地 (単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成28年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
43.0	21.8	19.9 (14.4)	1.9 (7.4)	19.9	0.0	19.9
				(14.4)	(0.0)	(14.4)

※下段( )内は平成27年度末の面積

つくば明野北部(田宿地区)工業団地 (単位 ha)

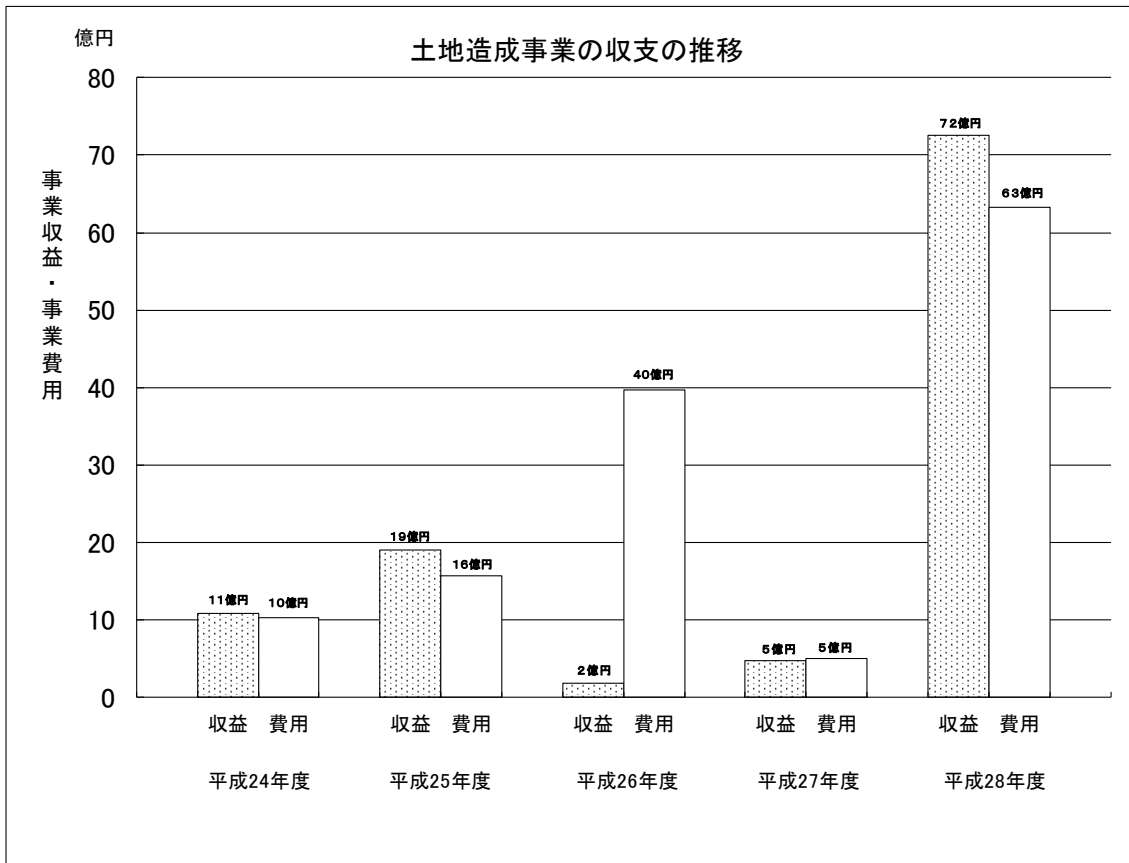
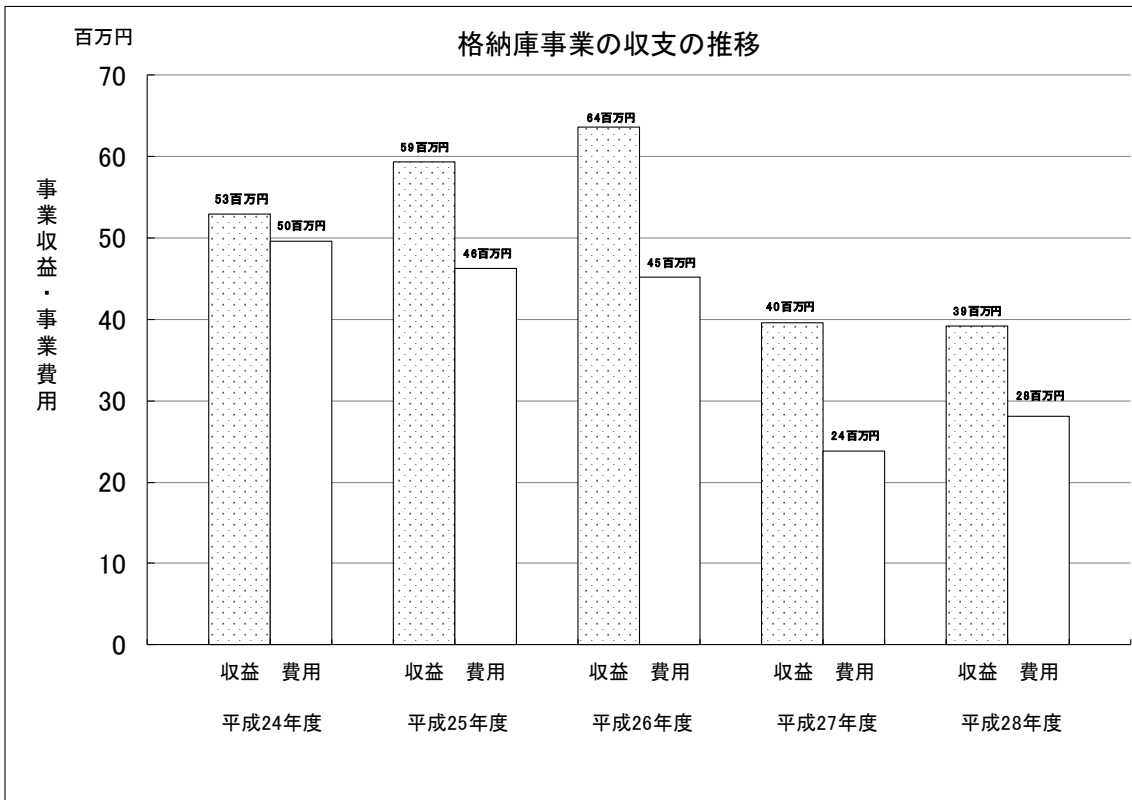
総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成28年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
31.7	28.7	28.7	0.0	28.7	0.0	28.7

地域振興事業の決算額 (単位 千円)

		平成27年度 地域振興事業会計 (A)	平成28年度		平成28年度 地域振興事業会計 (B)	増減 (B-A)
			格納庫	土地造成		
収益的 収支	収益(ア)	513,056	39,227	7,248,520	7,287,747	6,774,691
	費用(イ)	523,110	28,102	6,327,449	6,355,551	5,832,441
	純利益(ア-イ) (△純損失)	△10,054	11,125	921,071	932,196	942,250
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	15,806	△25,860	△10,054	-
その他未処分利益 剰余金変動額		0	63,000 ※	-	63,000	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△10,054	89,931	895,211	985,142	-

※ その他未処分利益剰余金変動額は、土地造成事業償還積立金を取り崩して、借入金の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。





(イ) 企業債等の状況

平成28年度末の企業債残高は、34億8,145万円で、前年度末に比べて40億1,525万円、53.6%減少した。

なお、企業債等利息の支出は5,273万円で、前年度に比べて495万6千円、8.6%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成27年度末 残高 (A)	平成28年度 借入高 (B)	平成28年度 償還高 (C)	平成28年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	7,496,700	0	4,015,250	3,481,450	△ 4,015,250

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	140,476	115,448	76,334	57,686	52,730	△ 4,956

※企業債等には、借入金を含む。

## イ 意 見

平成28年度は、工業団地の分譲等により営業収益が増加したことから、地域振興事業全体で9億3,219万6千円の純利益を計上した。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、長期賃貸に加え、格納庫の有効活用として短期賃貸などから収益を確保し、1,112万5千円の純利益を計上した。

今後は、設備等の老朽化に伴い修繕の増加などが予想されるが、利用者の要望等を的確に捉え、適切な施設管理と収益の確保に努められたい。

(イ) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地で3区画10.1ha、江戸崎工業団地で3区画5.5ha及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地で1区画28.7ha（全区画完売）をそれぞれ分譲したことにより、9億2,107万1千円の純利益を計上した。

阿見東部工業団地の残り3.4ha及び江戸崎工業団地の残り1.9haの分譲用地については、引き続き知事部局との連携を密にし、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）の適用や、首都圏中央連絡自動車道の県内全区間開通など交

通アクセスの立地優位性のPR等による積極的な誘致活動に取り組み、早期売却に努められたい。

#### (4) 病院事業会計

##### ア 事業の概況

###### (ア) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院34、こころの医療センター4、こども病院18となっている。

3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は901床で前年度と同数であった。

平成28年度の入院患者数は延べ265,031人（1日平均726人）で、前年度に比べて2,228人減少した。また、外来患者数は延べ364,404人（1日平均1,499人）で、前年度に比べて7,881人増加した。

総収益は226億907万5千円で、前年度に比べて35億3,935万2千円減少した。主な理由は、こども病院において、平成18年度から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が管理運営を行い、診療料について代行制をとっていたが、平成28年度に利用料金制に変更したため指定管理者の直接収入となったことにより、診療に係る収益は病院事業会計から除外され、入院・外来収益39億5,373万6千円が減少したことなどによるものである。こども病院を除く2病院の収益は、212億5,854万9千円で、前年度に比べ4億9,149万8千円増加した。これは、中央病院において、外来患者が増加したことなどによるものである。

総費用は229億4,039万2千円で、前年度に比べて28億6,798万円減少した。主な理由は、収益同様こども病院の費用が、指定管理料及び交付金にかかる経費など39億3,262万9千円が減少したことによるものである。こども病院を除く2病院の費用は、215億3,273万4千円で、前年度に比べ10億8,187万1千円増加した。これは、退職者数の増加や給与改定等に伴う給与費の増などによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では3億3,131万7千円の純損失となった。

また、当年度未処理欠損金は、54億7,100万5千円で、前年度に比べて3億5,585万2千円増加した。これは、こども病院において、前年度の未処分利益剰余金2,453万5千円を処分して、減債積立金に積み立てたことによるものである。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成27年度(ア)	147,173	402	245,339	1,010
	平成28年度(イ)	146,439	401	252,088	1,037
	増減(イ-ア)	△ 734	△ 1	6,749	27
こころの医 療センター (286床)	平成27年度(ア)	84,303	230	69,575	286
	平成28年度(イ)	81,379	223	68,572	282
	増減(イ-ア)	△ 2,924	△ 7	△ 1,003	△ 4
こども病院 (115床)	平成27年度(ア)	35,783	98	41,609	171
	平成28年度(イ)	37,213	102	43,744	180
	増減(イ-ア)	1,430	4	2,135	9
合計 (901床)	平成27年度(ア)	267,259	730	356,523	1,467
	平成28年度(イ)	265,031	726	364,404	1,499
	増減(イ-ア)	△ 2,228	△ 4	7,881	32

※ 中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

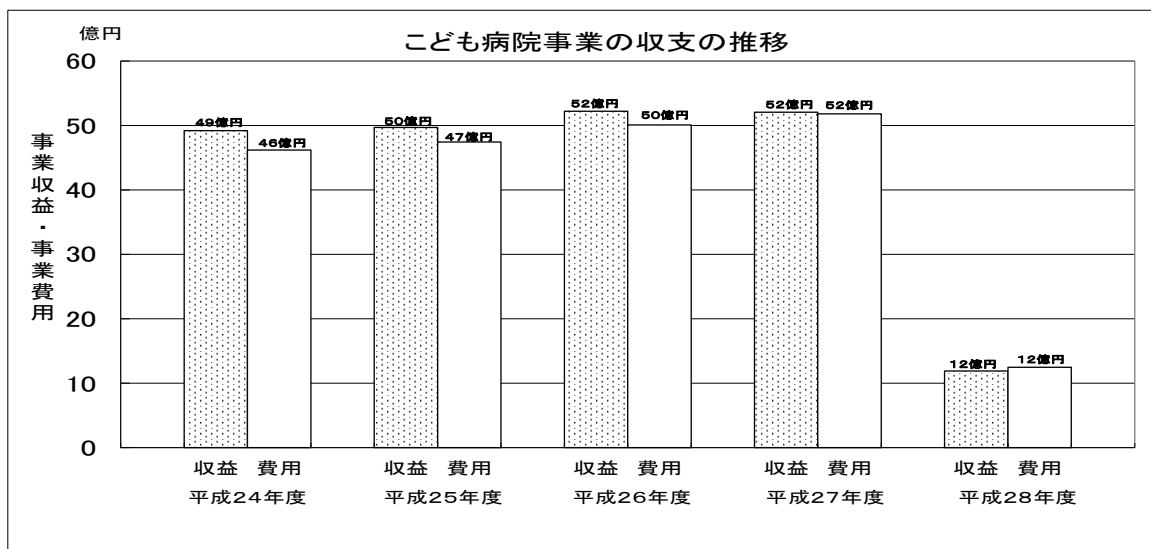
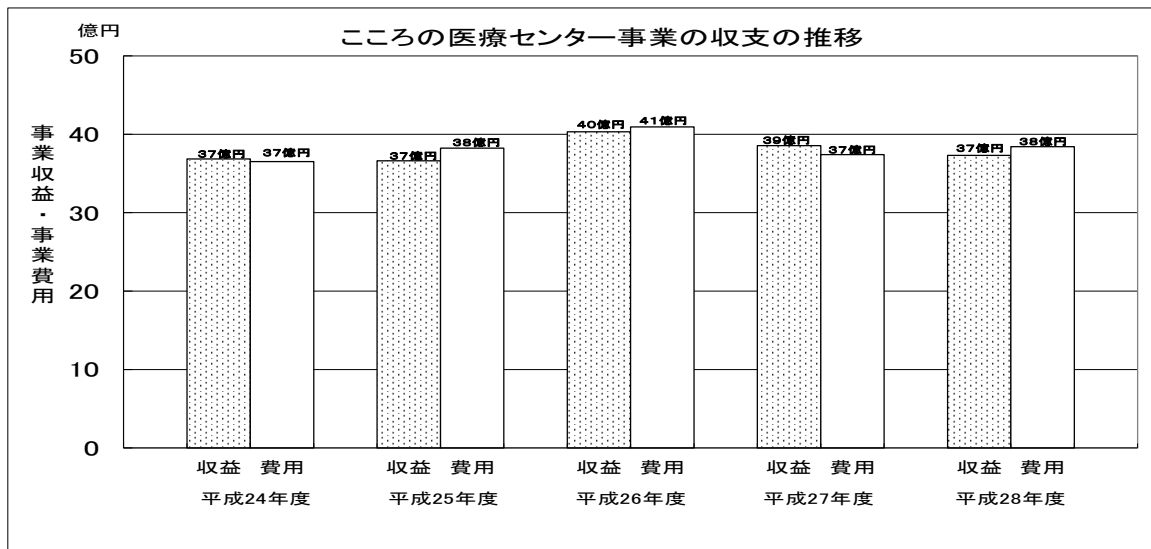
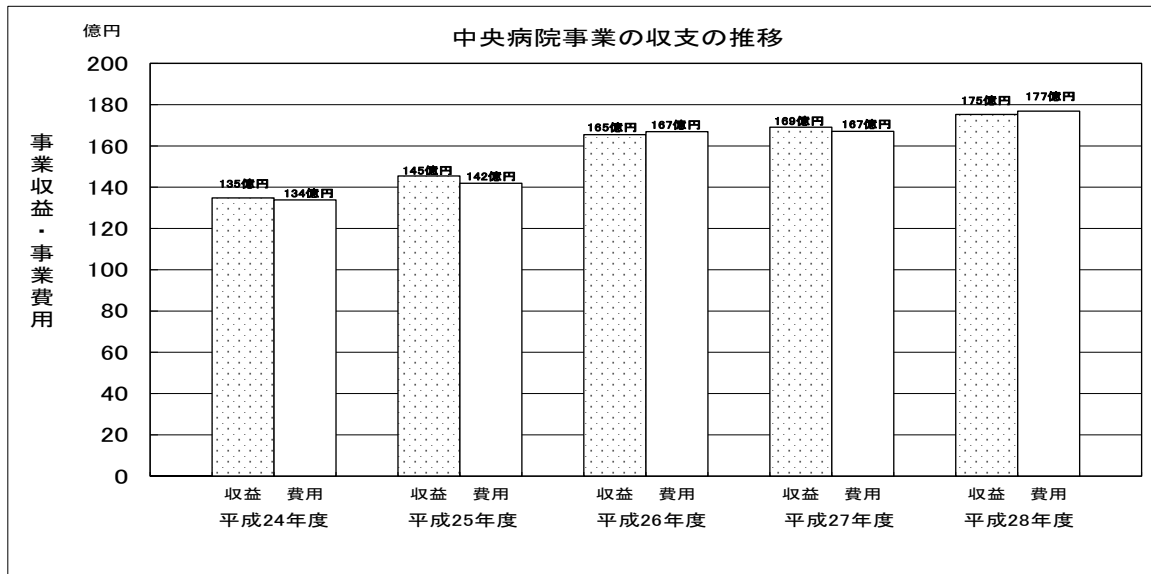
( ) 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	平成27年度 病院事業会計 (A)	平成28年度 病院事業会計 (B)				増減(B-A)	
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益的 収支							
収益(ア)	26,148,427	159,635	17,527,750	3,730,799	1,190,891	22,609,075	△ 3,539,352
費用(イ)	25,808,372	159,106	17,689,816	3,842,918	1,248,552	22,940,392	△ 2,867,980
純利益(ア-イ) (△純損失)	340,055	529	△ 162,066	△ 112,119	△ 57,661	△ 331,317	△ 671,372
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 5,455,208	3,925	△ 2,651,576	△ 2,492,037	0 ※	△ 5,139,688	-
当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 5,115,153	4,454	△ 2,813,642	△ 2,604,156	△ 57,661	△ 5,471,005	-

※ こども病院の前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金24,535千円を処分して減債積立金に積み立てたことによる。



※ 平成28年度の収益及び費用が減少しているのは、指定管理者制度を代行制から利用料金制に変更したことにより、指定管理者が診療料等を直接収入することとなったため、医業収益が減少したこと、及び指定管理料等経費が減少したことなどによる。

#### (イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は46億5,536万7千円で、前年度に比べて2億850万9千円増加した。この主な要因は、退職者数の増加により退職給付金が増となったものである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成27年度(ア)	175,293	2,107,177	1,088,948	1,075,440	4,446,858
平成28年度(イ)	159,275	2,359,876	1,038,252	1,097,964	4,655,367
増 減 (イ-ア)	△16,018	252,699	△50,696	22,524	208,509

※ 平成28年度は、交付金や基金からの負担金20,360千円を除く。

#### イ 意見

平成28年度は、退職者数の増加や給与改定等に伴う給与費の増などにより、3病院それぞれが純損失となり、その結果、病院事業会計全体で3億3,131万7千円の純損失を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」により、県民が求める安心・安全な質の高い医療を基本に、県立病院でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等を提供するため、診療体制の充実や、県内の医療人材の教育拠点としての機能強化を図っているところである。

今後も、救急医療や地域連携医療の中核病院として、診療機能の充実のために整備された施設・医療機器を最大限に活用した医療を提供するとともに、医師・看護師等医療従事者の確保等をはじめ、診療報酬加算のための施設基準の積極的な取得や病床利用率の向上などに取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

また、診療材料や薬品の品目・数量等の見直し、後発医薬品の採用拡大などを推進し、より一層の経費削減に努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、様々な対策を講じているが、平成28年度末における過年度個人医業未収金の額は、前年度末と比べ569万5千円増加し、2億2,107万4千円となったことから、引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、外来患者が増加したことなどにより収益が増加したものの、給与費の増などにより費用も増加したことから、1億6,206万6千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、28億1,364万2千円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、高度医療機器の整備などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、地方公営企業法の全部適用を開始した平成18年度比で収益が72.8%増、金額にして73億8,402万3千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後は、病院施設の老朽化や狭隘化に対応するため検討を行うとともに、診療機能充実のために整備された医療機器の更新にあたっては、計画的かつ先進医療への対応も十分検討したうえで整備に努められたい。

また、当年度未処理欠損金が多額であることから、経費の削減を図るとともに、引き続き収益の向上に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、病床利用率の低下等による医業収益の減に加え、給与費の増などにより費用も増加したことから、1億1,211万9千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、26億415万6千円となった。

こころの医療センターでは、平成26年8月より施設基準を取得した精神科救急病棟の稼働等が診療報酬アップに繋がるなど、収益は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で18.8%の増、金額にして5億9,019万3千円増加となっている。また、本県の精神科医療の基幹病院として、民間医療機関等との連携による24時間365日体制の精神科救急の役割を担うとともに、児童思春期の精神疾患やアルコール・薬物依存症に対する専門医療をはじめ、睡眠時無呼吸症候群の検査、治療等を行う「茨城県立睡眠医療クリニック」を受診者の利便性向上を図るため水戸市大工町に開設するなど、新たな医療提供にも積極的に取り組んでおり、病院改革の成果は着実に現れている。

今後も、筑波大学と連携した専門医療の充実、精神科医療を担う人材の教育・育成をはじめ、潜在的患者への支援を行うアウトリーチ事業を地域の関係機関と連携を密にして行うなど、病院が持つ機能を最大限に活用し、本県精神医療の中心的な役割を果たすとともに、県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

また、当年度未処理欠損金が多額であることから、経費の削減を図るとともに、収益の向上に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、給与費の増などにより費用が増加したことなどにより、5,766万1千円の純

損失を計上し、同額が当年度未処理欠損金となった。

こども病院は、県央・県北地域の小児救急病院として、地域の小児医療との連携のもと、24時間365日体制で二次三次救急の対応はもとより、初期救急患者の受入れにも対応するなど救急医療体制の充実を図っている。

今後も、筑波大学と連携した医療人材の教育機能の充実・研修体制の強化による高い水準の専門医療の提供、常勤医師確保による診療科の充実など、小児医療における本県の中核病院として、地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に取り組むとともに、施設・設備の老朽化に伴う修繕や高度医療機器の更新を計画的に行うなど病院機能の充実を図りながら適切な経営管理に努められたい。

また、こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営し、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな取組を行ってきたところである。当年度より、診療料について代行制から利用料金制へ変更したが、これまでの成果を生かし、病院の機能を最大限に発揮するとともに、収益の確保を図り、効率的な管理運営に努めるよう指導されたい。

## (5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

平成28年度の年間処理水量は4,334万1千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて143万9千 $\text{m}^3$ (3.4%)の増となった。

収益的収支は、4億2,401万1千円の純利益となり、前年度に比べて1億3,695万6千円の増となった。

これは、処理水量の増により下水道料金が増加したことや減価償却費が減少したことなどによるものである。

なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額2億8,705万5千円がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は7億1,106万6千円となった。



年間処理水量の比較増減 (単位 千m<sup>3</sup>)

	処 理 水 量
平成27年度(ア)	41,902
平成28年度(イ)	43,341
増 減(イ-ア)	1,439

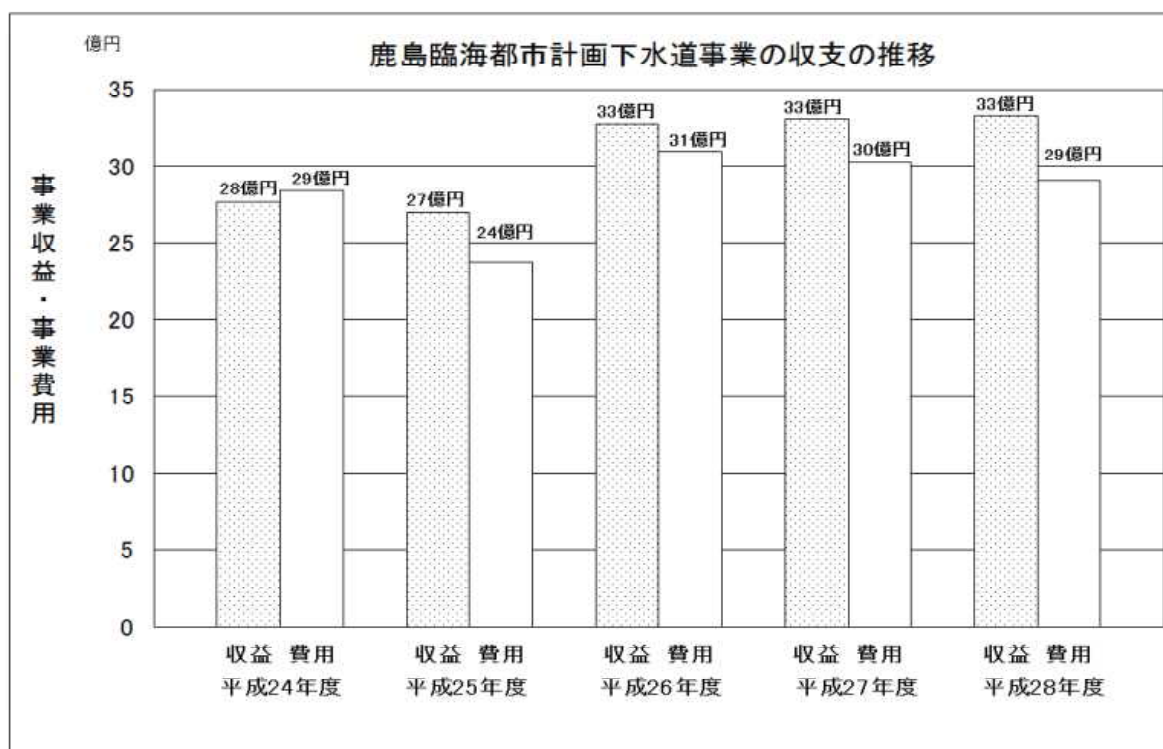
鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B-A)
収 益 的 収 支	収 益(ア)	3,310,968	3,332,086	21,118
	費 用(イ)	3,023,913	2,908,075	△ 115,838
	純利益(ア-イ)	287,055	424,011	136,956
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		177,906	287,055 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		464,961	711,066	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



#### (イ) 企業債の状況

平成28年度末の企業債残高は45億4,851万4千円で、前年度末に比べて3億4,108万9千円、7.0%減少した。

なお、企業債利息の支出は8,777万1千円で、前年度末に比べて857万円、8.9%減少した。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

	平成27年度末 残高(A)	平成28年度 借入高(B)	平成28年度 償還高(C)	平成28年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	4,889,603	0	341,089	4,548,514	△ 341,089

企業債利息の支払額の推移 (単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	128,705	118,648	106,358	96,341	87,771	△ 8,570

## イ 意見

平成28年度は、前年度に引き続き処理水量が増加したことにより増収となったことに加え、費用についても維持管理経費の節減に努めたことから4億2,401万1千円の純利益を計上し、経営状況は引き続き良好に推移した。

本事業は、昭和45年に供用を開始して以来、50年近くが経過しており、引き続き、「下水道長寿命化計画」により経年劣化や塩害等が激しい施設設備の改築・更新を推進するとともに、ポンプ場の耐震補強も進めていく必要がある。これらに要する費用は今後増加していくことが見込まれることから、事業経営にあたっては、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的に事業を執行し、健全経営の維持に努められたい。

## (6) 流域下水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (7) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、

那珂久慈流域下水道事業，霞ヶ浦水郷流域下水道事業，利根左岸さしま流域下水道事業，鬼怒小貝流域下水道事業，小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

平成28年度の年間処理水量は1億2,177万 $\text{m}^3$ であり，前年度に比べて9万 $\text{m}^3$ （0.1%）の減となった。また，年間処理汚泥量は4万2,923 tであり，前年度に比べて518 t（1.2%）の減となった。

収益的収支は，14億8,985万3千円の純利益となり，前年度に比べて2億7,926万8千円の減となった。

これは，市町村の維持管理負担金の減に伴う収益の減少などによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）については，その額は20億4,346万1千円で，前年度に比べて1億3,940万円，7.3%増加した。

なお，企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額17億3,699万5千円が，その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから，当年度未処分利益剰余金は32億2,684万8千円となった。

#### 年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量(千 $\text{m}^3$ )	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成27年度(ア)	121,860	43,441
平成28年度(イ)	121,770	42,923
増 減(イ-ア)	△ 90	△ 518

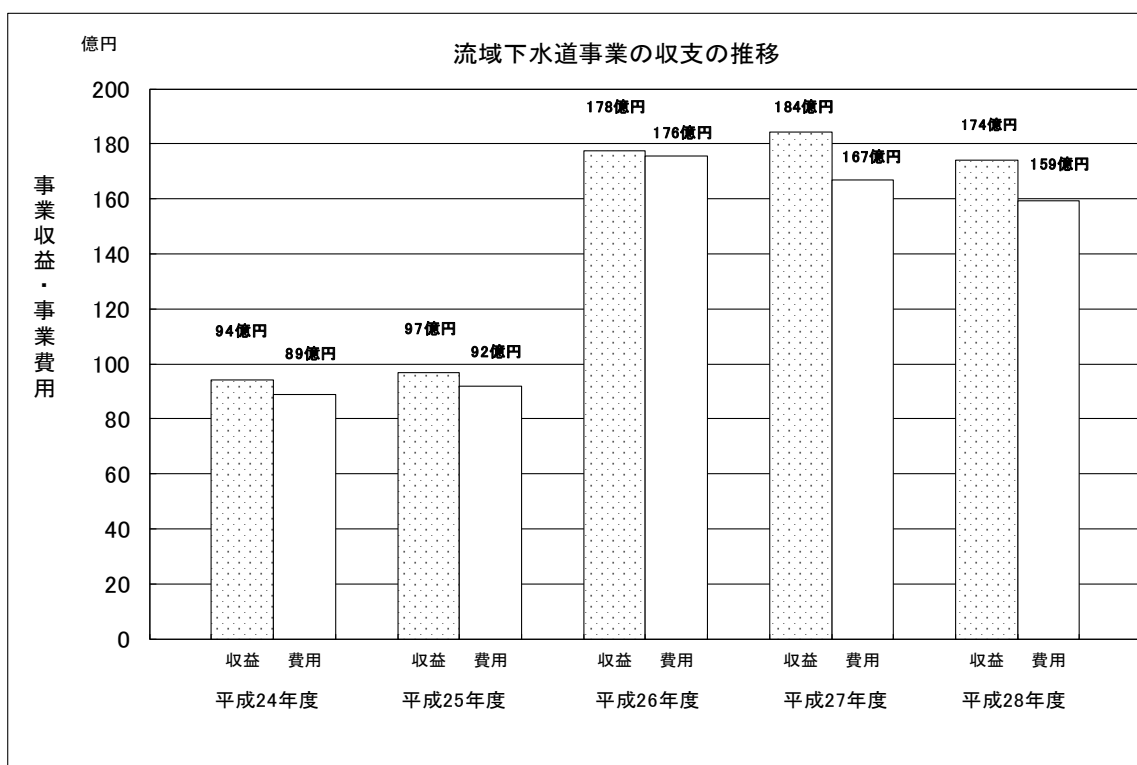
#### 流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成27年度(A)	平成28年度(B)	増 減(B-A)
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	18,441,805	17,411,598	△ 1,030,207
	費 用 (イ)	16,672,684	15,921,745	△ 750,939
	純 利 益 (ア-イ)	1,769,121	1,489,853	△ 279,268
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		200,344	1,736,995 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		1,969,465	3,226,848	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは，前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと，及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は，減債積立金等を取り崩して，企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

企業債の平成28年度末残高は、325億4,057万円となり、前年度に比べて18億544万4千円、5.3%減少した。

なお、企業債利息の支出は5億6,451万2千円で、前年度に比べて4,709万5千円、7.7%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成27年度末 残高(A)	平成28年度 借入高(B)	平成28年度 償還高(C)	平成28年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	34,346,014	1,206,100	3,011,544	32,540,570	△ 1,805,444

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	848,716	742,732	661,904	611,607	564,512	△ 47,095

## イ 意見

平成28年度は、市町村の維持管理負担金の減などにより収益の減少があったものの、これまで計画的に償還してきた企業債残高の減少による支払利息が減少したことから、14億8,985万3千円の純利益を計上し、経営状況は引き続き良好に推移した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでおり、引き続き、「下水道長寿命化計画」により施設の改築・更新を推進するとともに、耐震化事業も進める必要がある。これらに要する費用は今後増加していくことが見込まれることから、事業経営にあたっては「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的に事業を推進し、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国的に見て低いため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。

併せて、効率的な施設利用のため、施設利用率の低い一部事業においては、市町村と連携し接続率の向上を図り、これにより処理水量の増加に繋げるなどして、施設利用率の向上に努められたい。

## 第 3 審査対象の概要

### I 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,351万1,806 $m^3$ で、前年度（1億3,259万3,349 $m^3$ ）に比べ91万8,457 $m^3$ 、0.7%の増となった。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度から土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 $m^3$ の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 $m^3$ の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、送水工事等を実施した。

県西広域水道事業は、昭和55年度から筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 $m^3$ の供給施設を計画・着手し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 $m^3$ の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 $m^3$ の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額194億9,547万3千円に対し、決算額195億2,830万3千円（他会計補助金2億1,914万4千円を含む。）で、その割合は100.2%であり、予算額に比べ決算額は、3,283万円の増となっているが、これは、主に営業収益の増によるものである。

支出については、予算額165億6,809万7千円に対し、決算額153億805万3千円で、そ

の割合は 92.4%となっている。

なお、差引き12億6,004万4千円の主なものは、原水及び浄水費5億8,478万7千円及び資産減耗費3億3,007万7千円の不用額である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	19,495,473	19,528,303	32,830	100.2

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	16,568,097	15,308,053	1,260,044	92.4

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額30億1,591万6千円に対し、決算額26億2,415万5千円（他会計補助金3億2,615万5千円を含む。）で、その割合は87.0%であり、予算額に比べ決算額は3億9,176万1千円の減となっているが、これは、主に企業債3億5,310万円の減によるものである。

支出については、予算額121億1,462万9千円に対し、決算額101億9,871万2千円で、その割合は84.2%となっている。

なお、差引き19億1,591万7千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額12億5,007万6千円と不用額6億6,315万2千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 75 億 7,455 万 7 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 7,478 万円、減債積立金 24 億 2,042 万 7 千円、建設改良積立金 7 億 8,937 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 38 億 8,997 万 7 千円で補てんした。



収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
水道事業 資本的収入	千円 3,015,916	千円 2,624,155	千円 △ 391,761	% 87.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
水道事業 資本的支出	千円 12,114,629	千円 10,198,712	千円 1,250,076	千円 665,841	% 84.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、158億8,629万2千円、営業費用は、135億792万3千円で、差引き23億7,836万9千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、22億4,146万4千円、営業外費用は、8億9,359万9千円で、差引き13億4,786万5千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた37億2,623万4千円である。
- エ 特別利益は、1億2,346万8千円である。
- オ 特別損失は、1億2,603万7千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益37億2,623万4千円に特別利益と特別損失との差256万9千円を差し引いた37億2,366万5千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額32億980万円を加えた69億3,346万5千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,819億6,184万9千円で、固定資産2,638億7,543万8千円及び流動資産180億8,641万1千円である。

流動資産は、現金・預金164億5,643万5千円、未収金14億6,906万3千円、貯蔵品1億5,687万1千円及びその他流動資産404万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、1,405億4,602万6千円で、固定負債522億6,726万4千円、流動負債57億8,367万2千円及び繰延収益824億9,509万円である。

流動負債は、企業債 30 億 1,363 万 8 千円、短期リース債務 6,400 万 3 千円、未払金 24 億 9,353 万 5 千円、引当金 6,120 万 4 千円及びその他流動負債 1 億 5,129 万 2 千円である。

#### ウ 資本

資本合計は、1,414億1,582万3千円で、資本金1,316億4,290万5千円及び剰余金97億7,291万8千円である。

剰余金は、資本剰余金27億9,468万9千円及び利益剰余金69億7,822万9千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,351万1,806m<sup>3</sup>で、前年度（1億3,259万3,349m<sup>3</sup>）に比べ91万8,457m<sup>3</sup>、0.7%増加した。

1日平均送水量は37万3,637m<sup>3</sup>であり、1日送水能力57万2,075m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、65.3%で、前年度（65.8%）に比べ0.5ポイント低下した。

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計182億5,122万4千円に対し、費用合計は145億2,755万9千円であり、差引き37億2,366万5千円の純利益となった。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等6億2,495万9千円の減少に対し、費用が原水及び浄水費等10億9,406万円減少したため、4億6,910万1千円の純利益の増となっている。なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額32億980万円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は69億3,346万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、125.6%で前年度（120.8%）に比べ4.8ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、117.6%で前年度（108.4%）に比べ9.2ポイント向上した。

#### (2) 財政状態

資産合計は、2,819億6,184万9千円で、前年度に比べ5,388万円、0.1%の増となった。これは、主に無形固定資産で13億5,257万2千円減少したものの、現金・預金で8億9,665万8千円、有形固定資産で5億624万2千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、1,405億4,602万6千円で、前年度に比べ38億9,121万4千円、2.7%の減となった。これは、主に企業債で19億5,142万円、収益化累計額で17億8,830万8千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、1,414億1,582万3千円で、前年度に比べ39億4,509万4千円、2.9%の増と

なった。これは、主に利益剰余金で37億2,366万5千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、79.4%（前年度78.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、95.5%（前年度96.1%）である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、80億102万2千円で、主に未払金の減額等により、前年度に比べ13億8,815万6千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△53億5,869万8千円で、主に有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度に比べ15億3,584万6千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億4,566万6千円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減等により、前年度に比べ1億196万9千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、164億5,643万5千円となり、前年度に比べ8億9,665万8千円、5.8%増加した。

### (4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として66億490万7千円を支出し、当年度は主に次の工事費等を執行した。

県単工事等を56億2,147万6千円で施工した。

翌年度繰越額12億5,007万6千円は、県単工事等の繰越である。

# 1 比較損益計算書

## 水道事業会計

項目		平成27年度		平成28年度		比較		
		金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 収益	給水収益	15,818,071,920	83.8	15,886,292,679	87.1	68,220,759	100.4
	営業外	受取利息及び配当金	21,116,148	0.1	8,304,637	0.0	△ 12,811,511	39.3
		他会計補助金	555,387,010	3.0	219,143,631	1.2	△ 336,243,379	39.5
		受託工事収益	11,880,083	0.1	0	-	△ 11,880,083	皆減
		受託管理収益	62,865,085	0.3	40,445,134	0.2	△ 22,419,951	64.3
		長期前受金戻入	1,948,024,308	10.3	1,907,947,186	10.5	△ 40,077,122	97.9
	収益	雑収益	38,434,201	0.2	65,623,278	0.4	27,189,077	170.7
		計	2,637,706,835	14.0	2,241,463,866	12.3	△ 396,242,969	85.0
	特別 利益	過年度損益修正益	318,615,091	1.7	26,313,179	0.1	△ 292,301,912	8.3
		その他特別利益	101,789,505	0.5	97,154,586	0.5	△ 4,634,919	95.4
計		420,404,596	2.2	123,467,765	0.6	△ 296,936,831	29.4	
合計		18,876,183,351	100.0	18,251,224,310	100.0	△ 624,959,041	96.7	
費 用	営業 費用	原水及び浄水費	5,212,134,887	33.4	4,073,227,280	28.0	△ 1,138,907,607	78.1
		配水費	249,579,050	1.6	293,912,446	2.0	44,333,396	117.8
		総係費	2,061,051,170	13.2	2,084,990,441	14.4	23,939,271	101.2
		減価償却費	6,876,609,690	44.0	6,994,408,039	48.2	117,798,349	101.7
		資産減耗費	186,263,007	1.2	61,384,741	0.4	△ 124,878,266	33.0
	計	14,585,637,804	93.4	13,507,922,947	93.0	△ 1,077,714,857	92.6	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	913,604,941	5.8	849,455,235	5.8	△ 64,149,706	93.0
		受託工事費	11,368,500	0.1	0	-	△ 11,368,500	皆減
		受託管理費	61,546,197	0.4	42,696,257	0.3	△ 18,849,940	69.4
		雑支出	8,827,767	0.1	1,447,303	0.0	△ 7,380,464	16.4
計	995,347,405	6.4	893,598,795	6.1	△ 101,748,610	89.8		
特別 損失	災害による損失	40,632,924	0.2	0	-	△ 40,632,924	皆減	
	過年度損益修正損	1,238	0.0	123,738,510	0.9	123,737,272	9,995,033.1	
	その他特別損失	0	-	2,298,730	0.0	2,298,730	皆増	
	計	40,634,162	0.2	126,037,240	0.9	85,403,078	310.2	
合計		15,621,619,371	100.0	14,527,558,982	100.0	△ 1,094,060,389	93.0	
純利益		3,254,563,980		3,723,665,328		469,101,348		

## 2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	土地	9,189,540,452	3.2	9,199,623,083	3.3	10,082,631	100.1	
		建物	11,513,791,491	4.1	11,079,915,698	3.9	△ 433,875,793	96.2	
		構築物	91,580,403,483	32.5	89,150,104,249	31.6	△ 2,430,299,234	97.3	
		機械及び装置	25,472,505,497	9.0	26,858,866,758	9.5	1,386,361,261	105.4	
		車両運搬具	7,259,293	0.0	9,589,826	0.0	2,330,533	132.1	
		工具器具及び備品	71,083,952	0.0	80,067,312	0.0	8,983,360	112.6	
		リース資産	203,148,835	0.1	210,113,753	0.1	6,964,918	103.4	
		建設仮勘定	76,308,131,824	27.1	78,263,826,208	27.8	1,955,694,384	102.6	
	計	214,345,864,827	76.0	214,852,106,887	76.2	506,242,060	100.2		
	無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0	
		ダム使用権	48,454,628,716	17.2	47,103,920,207	16.7	△ 1,350,708,509	97.2	
		施設利用権	60,921,593	0.0	59,057,608	0.0	△ 1,863,985	96.9	
		計	48,515,637,309	17.2	47,163,064,815	16.7	△ 1,352,572,494	97.2	
	投資その他資産	長期貸付金	1,851,907,500	0.7	1,851,907,500	0.7	0	100.0	
		その他投資	8,348,320	0.0	8,358,910	0.0	10,590	100.1	
	計	1,860,255,820	0.7	1,860,266,410	0.7	10,590	100.1		
	合計	264,721,757,956	93.9	263,875,438,112	93.6	△ 846,319,844	99.7		
	流動資産	現金・預金	15,559,777,232	5.5	16,456,435,012	5.8	896,657,780	105.8	
		未収金	1,464,768,422	0.5	1,469,062,853	0.5	4,294,431	100.3	
		貯蔵品	157,623,450	0.1	156,870,897	0.1	△ 752,553	99.5	
その他流動資産		4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	0	100.0		
合計		17,186,211,404	6.1	18,086,411,062	6.4	900,199,658	105.2		
資産合計			281,907,969,360	100.0	281,961,849,174	100.0	53,879,814	100.1	
負債	固定負債	企業債	47,767,264,016	16.9	45,878,325,981	16.3	△ 1,888,938,035	96.0	
		他会計借入金	3,787,797,611	1.3	3,993,742,611	1.4	205,945,000	105.4	
		長期リース債務	168,713,886	0.1	163,767,898	0.1	△ 4,945,988	97.1	
		引当金	退職給付引当金	999,034,194	0.3	962,978,793	0.3	△ 36,055,401	96.4
			修繕引当金	1,374,355,429	0.5	1,268,448,429	0.4	△ 105,907,000	92.3
			計	2,373,389,623	0.8	2,231,427,222	0.7	△ 141,962,401	94.0
	その他固定負債	水資源機構年賦未払金	141,589,325	0.1	0	-	△ 141,589,325	皆減	
		計	141,589,325	0.1	0	-	△ 141,589,325	皆減	
	合計	54,238,754,461	19.2	52,267,263,712	18.5	△ 1,971,490,749	96.4		
	流動負債	企業債	3,076,120,284	1.1	3,013,638,037	1.1	△ 62,482,247	98.0	
短期リース債務		51,535,124	0.0	64,003,220	0.0	12,468,096	124.2		
未払金		3,174,935,221	1.1	2,493,534,707	0.9	△ 681,400,514	78.5		
引当金		賞与引当金	59,822,067	0.0	61,203,858	0.0	1,381,791	102.3	
		計	59,822,067	0.0	61,203,858	0.0	1,381,791	102.3	
その他流動負債	175,718,842	0.1	151,292,329	0.0	△ 24,426,513	86.1			
合計	6,538,131,538	2.3	5,783,672,151	2.0	△ 754,459,387	88.5			
繰延収益	長期前受金	136,185,852,597	48.3	136,808,897,386	48.5	623,044,789	100.5		
	収益化累計額	△ 52,525,498,639	△ 18.6	△ 54,313,806,721	△ 19.2	△ 1,788,308,082	103.4		
合計	83,660,353,958	29.7	82,495,090,665	29.3	△ 1,165,263,293	98.6			
負債合計			144,437,239,957	51.2	140,546,026,528	49.8	△ 3,891,213,429	97.3	
資本	資本剰余金	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0	
		他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0	
		工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0	
		受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0	
		寄付金	113,246,044	0.1	113,246,044	0.1	0	100.0	
		計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	0	-	44,764,352	0.0	44,764,352	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	3,254,563,980	1.2	6,933,464,956	2.5	3,678,900,976	213.0	
		計	3,254,563,980	1.2	6,978,229,308	2.5	3,723,665,328	214.4	
	合計	6,049,252,766	2.2	9,772,918,094	3.5	3,723,665,328	161.6		
資本合計			137,470,729,403	48.8	141,415,822,646	50.2	3,945,093,243	102.9	
負債資本合計			281,907,969,360	100.0	281,961,849,174	100.0	53,879,814	100.1	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	3,254,563,980	3,723,665,328	469,101,348
減価償却費	6,876,609,690	6,994,408,039	117,798,349
資産減耗費	186,255,197	61,356,214	△ 124,898,983
特別損失	0	2,298,730	2,298,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,288,766	△ 36,055,401	△ 76,344,167
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,945,000	△ 105,907,000	△ 78,962,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,159,425	2,174,819	△ 984,606
長期前受金戻入	△ 1,948,024,308	△ 1,907,947,186	40,077,122
雑収益	0	△ 27,179,573	△ 27,179,573
特別利益	0	△ 26,251,910	△ 26,251,910
受取利息及び配当金	△ 21,116,148	△ 8,304,637	12,811,511
支払利息	913,604,941	849,455,235	△ 64,149,706
未収金の増減額 (△は増加)	248,250,325	△ 4,294,431	△ 252,544,756
未払金の増減額 (△は減少)	742,907,677	△ 681,400,514	△ 1,424,308,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	926,473	752,553	△ 173,920
その他負債の増減額 (△は減少)	11,185,444	5,402,640	△ 5,782,804
小計	10,281,666,462	8,842,172,906	△ 1,439,493,556
利息及び配当金の受取額	21,116,148	8,304,637	△ 12,811,511
利息の支払額	△ 913,604,941	△ 849,455,235	64,149,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,389,177,669	8,001,022,308	△ 1,388,155,361
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,171,675,762	△ 5,458,194,894	2,713,480,868
無形固定資産の取得による支出	△ 365,270,913	△ 696,608,016	△ 331,337,103
その他投資の増加による支出	△ 2,650	△ 10,590	△ 7,940
国庫補助金による収入	468,791,667	448,007,260	△ 20,784,407
一般会計からの繰入金による収入	934,090,466	326,155,117	△ 607,935,349
工事負担金による収入	3,403,804	21,952,999	18,549,195
関連事業による収入	236,119,835	0	△ 236,119,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,894,543,553	△ 5,358,698,124	1,535,845,429
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,147,600,000	1,124,700,000	△ 2,022,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,322,660,910	△ 3,076,120,282	2,246,540,628
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	208,124,000	205,945,000	△ 2,179,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 156,675,042	△ 166,800,665	△ 10,125,623
リース債務の返済による支出	△ 26,022,870	△ 54,818,372	△ 28,795,502
他会計からの出資による収入	302,000,000	406,000,000	104,000,000
他会計からの出資の返還による支出	0	△ 184,572,085	△ 184,572,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,847,634,822	△ 1,745,666,404	101,968,418
資金増加額 (又は減少額)	646,999,294	896,657,780	249,658,486
資金期首残高	14,912,777,938	15,559,777,232	646,999,294
資金期末残高	15,559,777,232	16,456,435,012	896,657,780

## 4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	平成 28 年 度		比 率 %	平 成 27 年 度 平 均 比 率 %	平 成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	141,415,822,646 円 + 82,495,090,665 円	79.4	78.4	71.6	
	負債資本合計	281,961,849,174 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	263,875,438,112 円	95.5	96.1	95.6	
	資本合計+固定負債+繰延収益	141,415,822,646 円 + 52,267,263,712 円 + 82,495,090,665 円				
流動比率	流動資産	18,086,411,062 円	312.7	262.9	212.9	
	流動負債	5,783,672,151 円				
総収益対総費用比率	総収益	18,251,224,310 円	125.6	120.8	110.5	
	総費用	14,527,558,982 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	15,886,292,679 円	117.6	108.4	108.2	
	営業費用	13,507,922,947 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,076,120,282 円	44.0	77.4	80.4	
	減価償却費	6,994,408,039 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,076,120,282 円	19.4	33.6	30.7
		料金収入	15,886,292,679 円			
	企業債利息	企業債利息	849,455,235 円	5.3	5.8	9.0
		料金収入	15,886,292,679 円			
	職員給与費	職員給与費	756,309,605 円	4.8	5.0	7.6
		料金収入	15,886,292,679 円			
施設利用率	1日平均送水量	373,637 m <sup>3</sup>	65.3	65.8	61.8	
	1日送水能力	572,075 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	133,511,806 m <sup>3</sup>	97.9	96.2	100.0	
	送水量	136,377,356 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	15,886,292,679 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	133,511,806 m <sup>3</sup>	118.99	119.30	84.95	
給水原価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	14,401,521,742 円 - 42,696,257 円 - 1,907,947,186 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	133,511,806 m <sup>3</sup>	93.26	102.27	75.31	

- (注) 1 有収水量は計量水量である。  
 2 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## Ⅱ 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業、及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,759万6,333m<sup>3</sup>で、前年度（2億2,871万1,096m<sup>3</sup>）に比べ111万4,763m<sup>3</sup>、0.5%の減となった。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m<sup>3</sup>の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m<sup>3</sup>の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m<sup>3</sup>の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、取手市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m<sup>3</sup>のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は3市村を給水区域とする4万6,000m<sup>3</sup>の施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額146億1,063万6千円に対し、決算額147億3,955万5千円で、その割合は100.9%であり、予算額に比べ決算額は、1億2,891万9千円の増となってい

るが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額105億7,987万8千円に対し、決算額99億8,581万8千円で、その割合は94.4%となっている。

なお、差引き5億9,406万円の主なものは、原水及び浄水費3億3,324万5千円及び消費税1億1,274万円である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 収 益	14,610,636	14,739,555	128,919	100.9

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 費 用	10,579,878	9,985,818	594,060	94.4

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額42億4,217万円に対し、決算額22億1,090万6千円で、その割合は52.1%であり、予算額に比べ決算額は、20億3,126万4千円の減となっているが、これは、主に国庫補助金及び企業債の減によるものである。

支出については、予算額116億2,610万9千円に対し、決算額83億4,869万4千円で、その割合は71.8%となっている。

なお、差引き32億7,741万5千円の主なものは、建設改良費29億1,611万2千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61億3,778万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億7,096万1千円、減債積立金21億3,321万6千円、建設改良積立金9億7,702万2千円及び過年度分損益勘定留保資金27億5,658万9千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 4,242,170	千円 2,210,906	千円 △2,031,264	% 52.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 11,626,109	千円 8,348,694	千円 2,916,112	千円 361,303	% 71.8

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、112億3,662万3千円、営業費用は、88億4,343万4千円で、差引き23億9,318万9千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、14億9,611万9千円、営業外費用は、5億3,120万7千円で、差引き9億6,491万2千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた33億5,810万1千円である。
- エ 特別利益は、11億741万4千円である。
- オ 特別損失は、5千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の33億5,810万1千円に特別利益と特別損失との差11億740万9千円を加えた額44億6,551万円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億1,017万5千円を加えた94億7,568万5千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、1,947億5,960万2千円で、固定資産1,664億1,203万6千円及び流動資産283億4,756万6千円である。

流動資産は、現金・預金103億3,835万5千円、未収金23億8,659万7千円、未収金に係る貸倒引当金△74万2千円、貯蔵品1億3,906万9千円及びその他流動資産154億8,428万7千円である。

イ 負 債

負債合計は、910億2,045万円で、固定負債352億1,353万1千円、流動負債168億4,331万1千円及び繰延収益389億6,360万8千円である。

流動負債は、企業債38億8,133万2千円、他会計借入金5,456万6千円、短期リース債務220万3千円、未払金12億1,909万円、引当金4,472万6千円及びその他流動負債116億

4,139万4千円である。

#### ウ 資本

資本合計は、1,037億3,915万2千円で、資本金881億6,378万円及び剰余金155億7,537万2千円である。

剰余金は、資本剰余金54億5,818万2千円及び利益剰余金101億1,719万円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,049万1,328m<sup>3</sup>で、前年度（3億2,417万5,112m<sup>3</sup>）に比べ368万3,784m<sup>3</sup>、1.1%減少した。

1日平均配水量は、62万3,552m<sup>3</sup>であり、1日配水能力113万2,680m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、55.1%で、前年度（55.2%）に比べ0.1ポイント低下した。

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計138億4,015万6千円に対し、費用合計は93億7,464万6千円であり、差引き44億6,551万円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費等1億6,546万1千円の減少に対し、収益が営業収益等8億7,226万7千円が減少したため、7億680万6千円の純利益の減となっている。なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額50億1,017万5千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、94億7,568万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、147.6%で前年度（154.2%）に比べ6.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、127.1%で前年度（144.3%）に比べ17.2ポイント低下した。

#### (2) 財政状態

資産合計は、1,947億5,960万2千円で、前年度に比べ15億9,108万円、0.8%の増となった。これは、主に無形固定資産で25億9,282万6千円減少したものの、現金・預金で22億7,355万円、有形固定資産で12億3,396万円それぞれ増加したためである。

負債合計は、910億2,045万円で、前年度に比べ28億7,443万円、3.1%の減となった。これは、主に企業債で12億1,085万1千円、繰延収益で8億3,650万6千円それぞれ減少したためである。

資本合計は1,037億3,915万2千円で、前年度に比べ44億6,551万円、4.5%の増となった。これは、主に当年度未処分利益剰余金で13億6,239万5千円減少したものの、資本金で56億6,576万4千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、73.3%（前年度72.0%）であ

り、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.5%（前年度94.2%）である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、81億2,926万4千円で、当年度純利益や未払金の減等により、前年度に比べ11億1,559万4千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△42億923万3千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ10億4,779万3千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億4,648万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減等により、前年度に比べ37億6,367万5千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は103億3,835万5千円となり、前年度と比べ、22億7,355万円、28.2%増加した。

### (4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として44億1,882万1千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

県単工事等を42億6,802万5千円で施工した。

翌年度繰越額29億1,611万2千円は、配水工事等の繰越である。

付屬資料

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	11,283,421,613	76.7	11,213,855,822	81.0	△ 69,565,791	99.4	
		経 営 経 費 負 担 金	1,563,512,390	10.6	0	-	△ 1,563,512,390	皆減	
		そ の 他 営 業 収 益	23,010,800	0.2	22,767,600	0.2	△ 243,200	98.9	
		計	12,869,944,803	87.5	11,236,623,422	81.2	△ 1,633,321,381	87.3	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,015,290	0.3	27,337,757	0.2	△ 12,677,533	68.3	
		負 担 金	50,114,170	0.3	47,014,394	0.3	△ 3,099,776	93.8	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,410,004,214	9.6	1,419,609,062	10.3	9,604,848	100.7	
		雑 収 益	5,321,718	0.0	2,157,434	0.0	△ 3,164,284	40.5	
		計	1,505,455,392	10.2	1,496,118,647	10.8	△ 9,336,745	99.4	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	110,390	0.0	163,772	0.0	53,382	148.4	
		そ の 他 特 別 利 益	336,912,381	2.3	1,107,250,590	8.0	770,338,209	328.6	
		計	337,022,771	2.3	1,107,414,362	8.0	770,391,591	328.6	
	合 計		14,712,422,966	100.0	13,840,156,431	100.0	△ 872,266,535	94.1	
	費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,210,055,921	23.2	2,104,877,410	22.5	△ 105,178,511	95.2
			配 水 費	66,167,494	0.7	68,057,718	0.7	1,890,224	102.9
総 係 費			1,232,728,613	12.9	1,207,321,611	12.9	△ 25,407,002	97.9	
減 価 償 却 費			5,372,072,869	56.3	5,449,308,018	58.1	77,235,149	101.4	
資 産 減 耗 費			38,270,805	0.4	13,869,171	0.1	△ 24,401,634	36.2	
計			8,919,295,702	93.5	8,843,433,928	94.3	△ 75,861,774	99.1	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	510,470,713	5.4	447,655,500	4.8	△ 62,815,213	87.7	
		負 担 金	54,477,010	0.6	54,179,995	0.6	△ 297,015	99.5	
		雑 支 出	13,199,604	0.1	29,371,297	0.3	16,171,693	222.5	
計		578,147,327	6.1	531,206,792	5.7	△ 46,940,535	91.9		
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	14,000	0.0	5,555	0.0	△ 8,445	39.7	
		そ の 他 特 別 損 失	42,650,000	0.4	0	-	△ 42,650,000	皆減	
		計	42,664,000	0.4	5,555	0.0	△ 42,658,445	0.1	
合 計		9,540,107,029	100.0	9,374,646,275	100.0	△ 165,460,754	98.3		
純 利 益		5,172,315,937		4,465,510,156		△ 706,805,781			

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	平成 27 年度		平成 28 年度		比較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	2,734,125,945	1.4	2,736,377,832	1.5	2,251,887	100.1
			建物	3,392,626,098	1.8	3,427,997,829	1.7	35,371,731	101.0
			構築物	49,854,344,033	25.8	48,169,753,245	24.8	△ 1,684,590,788	96.6
			機械及び装置	8,772,402,941	4.5	9,044,571,264	4.7	272,168,323	103.1
			車両運搬具	1,895,044	0.0	1,472,079	0.0	△ 422,965	77.7
		定資産	船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	11,025,567	0.0	10,580,107	0.0	△ 445,460	96.0
			リース資産	7,283,354	0.0	7,412,818	0.0	129,464	101.8
			建設仮勘定	22,930,058,074	11.9	25,539,555,553	13.1	2,609,497,479	111.4
			計	87,703,775,126	45.4	88,937,734,797	45.8	1,233,959,671	101.4
	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0	
		ダム使用権	77,610,305,294	40.2	75,018,728,598	38.5	△ 2,591,576,696	96.7	
		施設利用権	38,312,164	0.0	37,063,126	0.0	△ 1,249,038	96.7	
		計	77,648,652,458	40.2	75,055,826,724	38.5	△ 2,592,825,734	96.7	
		投資その他の資産	基金	1,707,421,454	0.9	2,396,346,977	1.2	688,925,523	140.3
	その他の投資	22,128,030	0.0	22,128,030	0.0	0	100.0		
	計	1,729,549,484	0.9	2,418,475,007	1.2	688,925,523	139.8		
	合計	167,081,977,068	86.5	166,412,036,528	85.5	△ 669,940,540	99.6		
	流動資産	現金・預金	8,064,805,358	4.2	10,338,354,893	5.3	2,273,549,535	128.2	
		未収金	2,401,003,296	1.2	2,386,597,148	1.1	△ 14,406,148	99.4	
貸倒引当金		0	-	△ 742,200	0.0	△ 742,200	皆増		
貯蔵品		138,433,886	0.1	139,069,305	0.1	635,419	100.5		
その他流動資産		15,482,302,578	8.0	15,484,286,506	8.0	1,983,928	100.1		
合計		26,086,545,118	13.5	28,347,565,652	14.5	2,261,020,534	108.7		
資産合計			193,168,522,186	100.0	194,759,602,180	100.0	1,591,079,994	100.8	
負債	固定負債	企業債	28,436,380,704	14.7	26,109,649,565	13.4	△ 2,326,731,139	91.8	
		他会計借入金	8,149,446,112	4.2	8,094,880,112	4.2	△ 54,566,000	99.3	
		長期リース債務	6,058,840	0.0	5,802,660	0.0	△ 256,180	95.8	
		引当金	退職給付引当金	577,007,718	0.3	551,355,320	0.3	△ 25,652,398	95.6
			修繕引当金	646,626,020	0.2	451,843,020	0.2	△ 194,783,000	69.9
	計	1,223,633,738	0.7	1,003,198,340	0.5	△ 220,435,398	82.0		
	その他固定負債	水資源機構年賦未払金	386,076,598	0.2	0	-	△ 386,076,598	皆減	
		計	386,076,598	0.2	0	-	△ 386,076,598	皆減	
	合計	38,201,595,992	19.8	35,213,530,677	18.1	△ 2,988,065,315	92.2		
	流動負債	企業債	2,765,451,743	1.5	3,881,331,806	2.0	1,115,880,063	140.4	
		他会計借入金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0	
		短期リース債務	1,807,180	0.0	2,203,180	0.0	396,000	121.9	
		未払金	1,393,426,041	0.7	1,219,089,686	0.6	△ 174,336,355	87.5	
		引当金	賞与引当金	44,091,099	0.0	44,726,146	0.0	635,047	101.4
			計	44,091,099	0.0	44,726,146	0.0	635,047	101.4
その他流動負債	11,633,827,385	6.0	11,641,394,039	6.0	7,566,654	100.1			
合計	15,893,169,448	8.2	16,843,310,857	8.6	950,141,409	106.0			
繰延収益	長期前受金	72,199,422,616	37.4	72,697,535,568	37.3	498,112,952	100.7		
	収益化累計額	△ 32,399,308,267	△ 16.8	△ 33,733,927,475	△ 17.3	△ 1,334,619,208	104.1		
合計	39,800,114,349	20.6	38,963,608,093	20.0	△ 836,506,256	97.9			
負債合計			93,894,879,789	48.6	91,020,449,627	46.7	△ 2,874,430,162	96.9	
資本	剰余金	資本金	82,498,016,293	42.7	88,163,780,078	45.3	5,665,763,785	106.9	
		資本	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0
	国庫委託金		5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
	他会計補助金		9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
	工事負担金		4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
	受贈財産評価額		4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
	剰余金	その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
		利益剰余金	減債積立金	479,364,146	0.3	0	-	△ 479,364,146	皆減
	建設改良積立金		0	0.0	641,505,237	0.3	641,505,237	皆増	
	当年度未処分利益剰余金		10,838,079,722	5.6	9,475,685,002	4.9	△ 1,362,394,720	87.4	
	計	11,317,443,868	5.9	10,117,190,239	5.2	△ 1,200,253,629	89.4		
	合計	16,775,626,104	8.7	15,575,372,475	8.0	△ 1,200,253,629	92.8		
資本合計			99,273,642,397	51.4	103,739,152,553	53.3	4,465,510,156	104.5	
負債資本合計			193,168,522,186	100.0	194,759,602,180	100.0	1,591,079,994	100.8	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (B)－(A)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	5,172,315,937	4,465,510,156	△ 706,805,781
減価償却費	5,372,072,869	5,449,308,018	77,235,149
資産減耗費	26,086,795	13,869,171	△ 12,217,624
特別損失	42,664,000	0	△ 42,664,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,486,727	△ 25,652,398	△ 53,139,125
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 202,211,000	△ 194,783,000	7,428,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,697,347	△ 415,763	△ 2,113,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	742,200	742,200
長期前受金戻入	△ 1,410,004,214	△ 1,419,609,062	△ 9,604,848
特別利益	△ 1,950,391	0	1,950,391
受取利息及び配当金	△ 40,015,290	△ 27,337,757	12,677,533
支払利息	510,470,713	447,655,500	△ 62,815,213
未収金の増減額 (△は増加)	△ 195,087,514	14,406,148	209,493,662
未払金の増減額 (△は減少)	406,119,656	△ 174,336,355	△ 580,456,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,367,884	△ 635,419	△ 6,003,303
その他負債の増減額 (△は減少)	299,906	860,606	560,700
小計	9,715,313,425	8,549,582,045	△ 1,165,731,380
利息及び配当金の受取額	40,015,290	27,337,757	△ 12,677,533
利息の支払額	△ 510,470,713	△ 447,655,500	62,815,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,244,858,002	8,129,264,302	△ 1,115,593,700
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,545,455,900	△ 4,103,410,910	△ 557,955,010
その他投資の増加による支出	△ 6,640	0	6,640
国庫補助金による収入	546,016,025	448,747,806	△ 97,268,219
工事負担金による収入	13,553,812	134,355,000	120,801,188
基金からの繰入による収入	429,161,000	0	△ 429,161,000
基金積立による支出	△ 604,036,522	△ 688,925,523	△ 84,889,001
国庫補助金返還による支出	△ 3,814,229	0	3,814,229
関連事業による収入	3,142,055	0	△ 3,142,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,161,440,399	△ 4,209,233,627	△ 1,047,793,228
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,750,600,000	1,554,600,000	△ 1,196,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,210,371,152	△ 2,765,451,076	5,444,920,076
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	455,970,653	26,555,451	△ 429,415,202
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 351,292,618	△ 405,779,335	△ 54,486,717
リース債務の返済による支出	△ 497,060	△ 1,840,180	△ 1,343,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,410,156,177	△ 1,646,481,140	3,763,675,037
資金増加額 (又は減少額)	673,261,426	2,273,549,535	1,600,288,109
資金期首残高	7,391,543,932	8,064,805,358	673,261,426
資金期末残高	8,064,805,358	10,338,354,893	2,273,549,535



## 4 経営分析表

### 工業用水道事業会計

年度 項目	平成 28 年度		比 率 %	平 成 27 年 度 比 率 %	平 成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	103,739,152,553 円 + 38,963,608,093 円	73.3	72.0	68.0
	負債資本合計	194,759,602,180 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	166,412,036,528 円	93.5	94.2	90.9
	資本合計+固定負債+繰延収益	103,739,152,553 円 + 35,213,530,677 円 + 38,963,608,093 円			
流動比率	流動資産	28,347,565,652 円	168.3	164.1	304.2
	流動負債	16,843,310,857 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	13,840,156,431 円	147.6	154.2	120.7
	総 費 用	9,374,646,275 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	11,236,623,422 円	127.1	144.3	112.0
	営 業 費 用	8,843,433,928 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,765,451,076 円	50.7	135.7	95.1
	減価償却費	5,449,308,018 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	2,765,451,076 円	24.7	64.6	34.4
	料金収入	11,213,855,822 円			
	企業債利息	435,860,854 円	3.9	4.4	6.6
料金収入	11,213,855,822 円				
職員給与費	職員給与費	536,583,755 円	4.8	5.2	10.3
	料金収入	11,213,855,822 円			
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量	623,552 m <sup>3</sup>	55.1	55.2	55.8
	1 日 配 水 能 力	1,132,680 m <sup>3</sup>			
有 収 率	有 収 水 量	226,539,831 m <sup>3</sup>	99.5	99.0	96.7
	配 水 量	227,596,333 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給 水 収 益	11,213,855,822 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	226,539,831 m <sup>3</sup>			
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	9,374,640,720 円 - 0 円 - 1,419,609,062 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	226,539,831 m <sup>3</sup>			
			(24.82)	(24.95)	(16.78)

- (注) 1 有収水量は計量水量である。  
 2 平成27年度全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業（法適用企業）の都道府県計による。  
 3 供給単価及び給水原価の（）書きは、料金算定水量分（320,491,328m<sup>3</sup>）である。  
 4 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

### Ⅲ 地域振興事業会計

# 地 域 振 興 事 業 会 計

## 1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地の分譲を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は3件で10.1haの譲渡契約を締結した。その結果、平成28年度末現在の分譲済面積は44.9ha（分譲38.6ha、リース6.3ha）、立地企業数は17社となった。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は21.8haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。当年度は3件で5.5haの譲渡契約を締結した。平成28年度末現在の分譲済面積は19.9ha（分譲19.9ha）、立地企業数は6社となった。

つくば明野北部（田宿地区）工業団地は、平成27年度から筑西市田宿地区内外において総面積31.7haの工業団地造成事業を実施している。当年度は分譲用地の全面積にあたる28.7haの譲渡契約を1社と締結した。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額63億3,623万4千円に対し、決算額72億8,998万円で、その割合は115.1%であり、予算額に比べ決算額は、9億5,374万6千円の増となっているが、これは、主に土地売却収益の増によるものである。

支出については、予算額55億3,498万8千円に対し、決算額63億5,778万5千円で、その割合は114.9%となっている。

なお、土地造成事業費用が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業収益	6,336,234	7,289,980	953,746	115.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	5,534,988	6,357,785	△ 822,797	114.9

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額1億円に対し、決算額1億円で、その割合は100.0%となっている。

支出については、予算額8億7,598万3千円に対し、決算額6億1,575万5千円で、その割合は95.6%となっている。

なお、差引き2億6,022万8千円は、土地造成費の翌年度繰越額2億5,386万6千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55億1,575万5千円については、土地造成事業償還積立金6,300万円、過年度分損益勘定留保資金8億18万円及び当年度分損益勘定留保資金46億5,257万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的収入	100,000	100,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	5,875,983	5,615,755	253,866	6,362	95.6

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、67億2,763万6千円、営業費用は、57億4,126万8千円で、差引き9億8,636万8千円の営業利益である。
- イ 当年度における営業外収益は、5億6,011万1千円、営業外費用は、6億1,428万3千円で、差引き5,417万2千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた9億3,219万6千円である。
- エ 特別利益は0千円である。
- オ 当年度の純利益は、経常利益9億3,219万6千円に特別利益0千円を加えた9億3,219万6千円である。
- カ 当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金1,005万4千円に当年度純利益9億3,219万6千円、その他未処分利益剰余金変動額6,300万円を加えた9億8,514万2千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、71億4,077万5千円で、固定資産2億122万円、土地造成40億6,575万7千円及び流動資産28億7,379万8千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等40億6,575万7千円である。

流動資産は、現金・預金19億1,297万9千円、未収金9億6,062万9千円及びその他流動資産19万円である。

イ 負債

負債合計は、53億1,944万2千円で、固定負債49億4,205万円及び流動負債3億7,739万2千円である。

流動負債は、企業債6,185万円、未払金4,531万8千円、引当金193万5千円及びその他流動負債2億6,828万9千円である。

ウ 資本

資本合計は、18億2,133万3千円で、資本金6億4,058万4千円及び剰余金11億8,074万9千円である。

剰余金は、資本剰余金1億9,542万5千円及び利益剰余金9億8,532万4千円である。

### 3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益72億8,774万7千円（対前年度比1,420.5%増）に対し、事業費用は、63億5,555万1千円（対前年度比1,215.0%増）で、差引き9億3,219万6千円の純利益となり、前年度純損失1,005万4千円に比べ9億4,225万円の増益となっている。

## ア 格納庫事業

### (ア) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,980㎡について航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は78.0%（前年度78.0%）であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第2格納庫の1区画を含まないためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,133回で、前年度（1,174回）に比べ41回、3.4%減少した。1日平均着陸回数は、3.1回（前年度3.2回）であった。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計3,922万7千円に対し、費用合計は2,810万2千円であり、差引き1,112万5千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は格納庫管理費等433万7千円の増加に加え、収益はその他の営業収益等34万4千円減少したため、468万1千円の純利益の減となっている。なお、借入金の償還に使用した土地造成事業償還積立金に相当する額6,300万円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は8,993万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、139.6%で前年度（166.5%）に比べ26.9ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、137.2%で前年度（162.9%）に比べ25.7ポイント低下した。

## イ 土地造成事業

### (ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積48.3ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は10.1haの譲渡契約を締結した。

江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積21.8ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っている。当年度は5.5haの譲渡契約を締結した。

つくば明野北部（田宿地区）工業団地は、総面積31.7ha（工場敷地面積28.7ha）の工業団地造成事業で、当年度から分譲を開始したところ、分譲用地の全面積にあたる28.7haの譲渡契約を締結した。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計72億4,852万円に対し、費用合計63億2,744万9千円であり、差引き9億2,107万1千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は土地売却原価等58億2,810万3千円の増加に対し、収益は土地売却収益等67億7,503万4千円増加したため、前年度純損失2,586万円に比べ、9億4,693万1千円の増益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は8億9,521万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.6%で前年度（94.8%）に比べ19.8ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、117.1%で前年度（108.9%）に比べ8.2ポイント向上した。

## (2) 財政状態

資産合計は、71億4,077万5千円で、前年度に比べ30億8,889万8千円、30.2%の減となった。これは、主に分譲土地で27億9,231万2千円減少したためである。

負債合計は、53億1,944万2千円で、前年度に比べ40億2,109万4千円、43.0%の減となった。これは、主に企業債で40億1,525万円減少したためである。

資本合計は、18億2,133万3千円で、前年度に比べ9億3,219万6千円、104.8%の増となった。これは、利益剰余金で9億3,219万6千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、25.5%（前年度8.7%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、3.0%（前年度2.3%）である。

## (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、46億7,180万円で、主にたな卸資産の減等により、前年度に比べ67億9,361万7千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億1,525万円で、主に建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により、前年度に比べ61億6,590万円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、19億1,297万8千円となり、前年度に比べて6億5,655万円、52.2%増加した。

# 1 比較損益計算書

## 地域振興事業会計

項目		区分	平成 27 年度		平成 28 年度		比較	
			金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	格納庫事業収益	37,108,684	7.2	37,248,515	0.5	139,831	100.4
		土地売却収益	277,261,860	54.1	6,596,492,741	90.5	6,319,230,881	2,379.2
		その他の営業収益	125,116,946	24.4	93,894,463	1.3	△ 31,222,483	75.0
		計	439,487,490	85.7	6,727,635,719	92.3	6,288,148,229	1,530.8
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,750,692	0.3	717,589	0.0	△ 1,033,103	41.0
		負担金	70,738,140	13.8	558,147,425	7.7	487,409,285	789.0
		雑収益	1,080,133	0.2	1,246,480	0.0	166,347	115.4
		計	73,568,965	14.3	560,111,494	7.7	486,542,529	761.3
	特別 利益	過年度損益修正益	0	—	1	0.0	1	皆増
	合計		513,056,455	100.0	7,287,747,214	100.0	6,774,690,759	1,420.5
費 用	営業 費用	格納庫管理費	8,624,053	1.6	12,260,297	0.2	3,636,244	142.2
		減価償却費	14,967,750	2.9	15,669,617	0.2	701,867	104.7
		土地売却原価	255,935,285	48.9	5,625,562,462	88.5	5,369,627,177	2,198.0
		一般管理費	70,904,613	13.6	87,775,754	1.4	16,871,141	123.8
		資産減耗費	41,500,056	7.9	0	—	△ 41,500,056	皆減
		計	391,931,757	74.9	5,741,268,130	90.3	5,349,336,373	1,464.9
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,685,624	11.1	52,729,557	0.8	△ 4,956,067	91.4
		土地整備原価	70,738,140	13.5	558,147,425	8.8	487,409,285	789.0
		雑支出	2,754,560	0.5	3,406,374	0.1	651,814	123.7
		計	131,178,324	25.1	614,283,356	9.7	483,105,032	468.3
合計		523,110,081	100.0	6,355,551,486	100.0	5,832,441,405	1,215.0	
純利益		△ 10,053,626		932,195,728		942,249,354		



## (1) 格納庫事業

区 分 項 目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
收 益	営 業 収 益	格 納 庫 事 業 収 益	37,108,684	93.8	37,248,515	95.0	139,831	100.4
		そ の 他 の 営 業 収 益	1,311,032	3.3	1,069,142	2.7	△ 241,890	81.5
		計	38,419,716	97.1	38,317,657	97.7	△ 102,059	99.7
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	173,625	0.4	69,812	0.2	△ 103,813	40.2
		雑 収 益	978,133	2.5	839,988	2.1	△ 138,145	85.9
		計	1,151,758	2.9	909,800	2.3	△ 241,958	79.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	1	0.0	1	皆増	
合 計			39,571,474	100.0	39,227,458	100.0	△ 344,016	99.1
費 用	営 業 費 用	格 納 庫 管 理 費	8,624,053	36.3	12,260,297	43.6	3,636,244	142.2
		減 価 償 却 費	14,967,750	63.0	15,669,617	55.8	701,867	104.7
		計	23,591,803	99.3	27,929,914	99.4	4,338,111	118.4
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,045	0.7	173,045	0.6	0	100.0
		計	173,045	0.7	173,045	0.6	0	100.0
	合 計			23,764,848	100.0	28,102,959	100.0	4,338,111
純 利 益			15,806,626		11,124,499		△ 4,682,127	

## (2) 土地造成事業

区 分 項 目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
收 益	営 業 収 益	土 地 売 却 収 益	277,261,860	58.6	6,596,492,741	91.0	6,319,230,881	2,379.2
		そ の 他 の 営 業 収 益	123,805,914	26.1	92,825,321	1.3	△ 30,980,593	75.0
		計	401,067,774	84.7	6,689,318,062	92.3	6,288,250,288	1,667.9
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,577,067	0.3	647,777	0.0	△ 929,290	41.1
		負 担 金	70,738,140	15.0	558,147,425	7.7	487,409,285	789.0
		雑 収 益	102,000	0.0	406,492	0.0	304,492	398.5
計		72,417,207	15.3	559,201,694	7.7	486,784,487	772.2	
合 計			473,484,981	100.0	7,248,519,756	100.0	6,775,034,775	1,530.9
費 用	営 業 費 用	土 地 売 却 原 価	255,935,285	51.3	5,625,562,462	88.9	5,369,627,177	2,198.0
		一 般 管 理 費	70,904,613	14.2	87,775,754	1.4	16,871,141	123.8
		資 産 減 耗 費	41,500,056	8.3	0	—	△ 41,500,056	皆減
	計	368,339,954	73.8	5,713,338,216	90.3	5,344,998,262	1,551.1	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,512,579	11.5	52,556,512	0.8	△ 4,956,067	91.4
		土 地 整 備 原 価	70,738,140	14.2	558,147,425	8.8	487,409,285	789.0
		雑 支 出	2,754,560	0.5	3,406,374	0.1	651,814	123.7
		計	131,005,279	26.2	614,110,311	9.7	483,105,032	468.8
合 計			499,345,233	100.0	6,327,448,527	100.0	5,828,103,294	1,267.1
純 利 益			△ 25,860,252		921,071,229		946,931,481	

## 2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			区分		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
					金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	216,645,478	2.1	201,045,385	2.8	△	15,600,093	92.8	
			機 械 及 び 装 置	67,125	0.0	67,125	0.0		0	100.0	
			工 具 器 具 及 び 備 品	176,824	0.0	107,300	0.0	△	69,524	60.7	
			計	216,889,427	2.1	201,219,810	2.8	△	15,669,617	92.8	
		合 計	216,889,427	2.1	201,219,810	2.8	△	15,669,617	92.8		
	土 地 造 成 資 産	分 譲 土 地	5,374,872,883	52.5	2,582,561,364	36.1	△	2,792,311,519	48.0		
		土 地 造 成 勘 定	3,374,785,617	33.0	1,483,195,416	20.8	△	1,891,590,201	43.9		
		合 計	8,749,658,500	85.5	4,065,756,780	56.9	△	4,683,901,720	46.5		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,256,428,380	12.3	1,912,978,607	26.8		656,550,227	152.3		
		未 収 金	6,506,580	0.1	960,629,218	13.5		954,122,638	14,764.0		
		そ の 他 流 動 資 産	190,400	0.0	190,400	0.0		0	100.0		
		合 計	1,263,125,360	12.4	2,873,798,225	40.3		1,610,672,865	227.5		
	資 産 合 計			10,229,673,287	100.0	7,140,774,815	100.0	△	3,088,898,472	69.8	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債		7,217,350,000	70.6	3,419,600,000	47.9	△	3,797,750,000	47.4
			他 会 計 借 入 金		1,500,000,000	14.7	1,500,000,000	21.0		0	100.0
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	20,158,558	0.2	19,466,357	0.3	△	692,201	96.6	
			修 繕 引 当 金	3,769,069	0.0	2,983,883	0.0	△	785,186	79.2	
			計	23,927,627	0.2	22,450,240	0.3	△	1,477,387	93.8	
合 計		8,741,277,627	85.5	4,942,050,240	69.2	△	3,799,227,387	56.5			
流 動 負 債		企 業 債		279,350,000	2.7	61,850,000	0.9	△	217,500,000	22.1	
		未 払 金		21,159,359	0.2	45,317,798	0.6		24,158,439	214.2	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	2,017,095	0.0	1,934,597	0.0	△	82,498	95.9	
		そ の 他 流 動 負 債		296,731,740	2.9	268,288,986	3.8	△	28,442,754	90.4	
		合 計	599,258,194	5.8	377,391,381	5.3	△	221,866,813	63.0		
負 債 合 計			9,340,535,821	91.3	5,319,441,621	74.5	△	4,021,094,200	57.0		
資 本		資 本 金			640,584,039	6.3	640,584,039	9.0		0	100.0
		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金		20,727,000	0.2	20,727,000	0.3		0	100.0
			他 会 計 補 助 金		95,000,000	0.9	95,000,000	1.3		0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額		79,698,075	0.8	79,698,075	1.1		0	100.0		
	計		195,425,075	1.9	195,425,075	2.7		0	100.0		
	利 益 剰 余 金	土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金		63,181,978	0.6	181,978	0.0	△	63,000,000	0.3	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 10,053,626	△ 0.1	985,142,102	13.8		995,195,728	-	
		計	53,128,352	0.5	985,324,080	13.8		932,195,728	1,854.6		
	合 計	248,553,427	2.4	1,180,749,155	16.5		932,195,728	475.0			
	資 本 合 計			889,137,466	8.7	1,821,333,194	25.5		932,195,728	204.8	
負 債 資 本 合 計			10,229,673,287	100.0	7,140,774,815	100.0	△	3,088,898,472	69.8		

## (1) 格納庫事業

項目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
区分			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	216,645,478	56.3	201,045,385	68.1	△ 15,600,093	92.8
			機 械 及 び 装 置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	176,824	0.1	107,300	0.0	△ 69,524	60.7
		合 計	216,889,427	56.4	201,219,810	68.1	△ 15,669,617	92.8	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	161,058,495	41.9	87,680,623	29.7	△ 73,377,872	54.4	
		未 収 金	6,506,580	1.7	6,487,627	2.2	△ 18,953	99.7	
		そ の 他 流 動 資 産	63,400	0.0	63,400	0.0	0	100.0	
		合 計	167,628,475	43.6	94,231,650	31.9	△ 73,396,825	56.2	
	資 産 合 計			384,517,902	100.0	295,451,460	100.0	△ 89,066,442	76.8
	負 債	固 定 負 債	引 当 金	3,769,069	1.0	2,983,883	1.0	△ 785,186	79.2
修 繕 引 当 金									
そ の 他 固 定 負 債			213,637,000	55.6	113,637,000	38.5	△ 100,000,000	53.2	
合 計		217,406,069	56.6	116,620,883	39.5	△ 100,785,186	53.6		
流 動 負 債		未 払 金	1,587,903	0.4	2,180,680	0.7	592,777	137.3	
		そ の 他 流 動 負 債	5,465,623	1.4	5,467,091	1.9	1,468	100.1	
	合 計	7,053,526	1.8	7,647,771	2.6	594,245	108.4		
負 債 合 計			224,459,595	58.4	124,268,654	42.1	△ 100,190,941	55.4	
資 本	資 本 金		81,069,703	21.1	81,069,703	27.4	0	100.0	
	剰 余 金	利 益 剰 余 金	63,181,978	16.4	181,978	0.1	△ 63,000,000	0.3	
		土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	15,806,626	4.1	89,931,125	30.4	74,124,499	568.9	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,988,604	20.5	90,113,103	30.5	11,124,499	114.1	
	合 計	78,988,604	20.5	90,113,103	30.5	11,124,499	114.1		
資 本 合 計			160,058,307	41.6	171,182,806	57.9	11,124,499	107.0	
負 債 資 本 合 計			384,517,902	100.0	295,451,460	100.0	△ 89,066,442	76.8	

## (2) 土地造成事業

項目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
区分			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	投 資	213,637,000	2.1	113,637,000	1.6	△ 100,000,000	53.2
		長 期 貸 付 金	5,374,872,883	53.4	2,582,561,364	37.1	△ 2,792,311,519	48.0
		分 譲 土 地	3,374,785,617	33.6	1,483,195,416	21.3	△ 1,891,590,201	43.9
		土 地 造 成 勘 定	8,749,658,500	87.0	4,065,756,780	58.4	△ 4,683,901,720	46.5
	合 計	1,095,369,885	10.9	1,825,297,984	26.3	729,928,099	166.6	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	0	—	954,141,591	13.7	954,141,591	皆増
		未 収 金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
		そ の 他 流 動 資 産						
		合 計	1,095,496,885	10.9	2,779,566,575	40.0	1,684,069,690	253.7
	資 産 合 計			10,058,792,385	100.0	6,958,960,355	100.0	△ 3,099,832,030
負 債	固 定 負 債	企 業 債	7,217,350,000	71.8	3,419,600,000	49.1	△ 3,797,750,000	47.4
		他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	14.9	1,500,000,000	21.6	0	100.0
		引 当 金	20,158,558	0.2	19,466,357	0.3	△ 692,201	96.6
	退 職 給 付 引 当 金							
	合 計	8,737,508,558	86.9	4,939,066,357	71.0	△ 3,798,442,201	56.5	
	流 動 負 債	企 業 債	279,350,000	2.8	61,850,000	0.9	△ 217,500,000	22.1
未 払 金		19,571,456	0.2	43,137,118	0.6	23,565,662	220.4	
引 当 金		2,017,095	0.0	1,934,597	0.0	△ 82,498	95.9	
賞 与 引 当 金								
そ の 他 流 動 負 債	291,266,117	2.9	262,821,895	3.8	△ 28,444,222	90.2		
合 計	592,204,668	5.9	369,743,610	5.3	△ 222,461,058	62.4		
負 債 合 計			9,329,713,226	92.8	5,308,809,967	76.3	△ 4,020,903,259	56.9
資 本	資 本 金		559,514,336	5.6	559,514,336	8.0	0	100.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	20,727,000	0.2	20,727,000	0.3	0	100.0
		国 庫 補 助 金	95,000,000	0.9	95,000,000	1.4	0	100.0
		他 会 計 補 助 金	79,698,075	0.8	79,698,075	1.1	0	100.0
		受 贈 財 産 評 価 額	195,425,075	1.9	195,425,075	2.8	0	100.0
	計	△ 25,860,252	△ 0.3	895,210,977	12.9	921,071,229	—	
	利 益 剰 余 金	△ 25,860,252	△ 0.3	895,210,977	12.9	921,071,229	—	
計	169,564,823	1.6	1,090,636,052	15.7	921,071,229	643.2		
資 本 合 計			729,079,159	7.2	1,650,150,388	23.7	921,071,229	226.3
負 債 資 本 合 計			10,058,792,385	100.0	6,958,960,355	100.0	△ 3,099,832,030	69.2

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 10,053,626	932,195,728	942,249,354
減価償却費	14,967,750	15,669,617	701,867
資産減耗費	41,500,056	0	△ 41,500,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	753,060	△ 692,201	△ 1,445,261
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,764,889	△ 785,186	1,979,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,429	△ 82,498	△ 68,069
受取利息及び配当金	△ 1,750,692	△ 717,589	1,033,103
支払利息	57,685,624	52,729,557	△ 4,956,067
未収金の増減額 (△は増加)	965,255	△ 954,122,638	△ 955,087,893
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,266,176	24,158,439	34,424,615
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35,155,421	△ 28,442,754	6,712,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,121,748,250	4,683,901,720	6,805,649,970
小計	△ 2,065,881,738	4,723,812,195	6,789,693,933
利息及び配当金の受取額	1,750,692	717,589	△ 1,033,103
利息の支払額	△ 57,685,624	△ 52,729,557	4,956,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,121,816,670	4,671,800,227	6,793,616,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,430,000,000	0	△ 2,430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,350,000	△ 4,015,250,000	△ 3,735,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,650,000	△ 4,015,250,000	△ 6,165,900,000
資金増加額 (又は減少額)	28,833,330	656,550,227	627,716,897
資金期首残高	1,227,595,050	1,256,428,380	28,833,330
資金期末残高	1,256,428,380	1,912,978,607	656,550,227

## (1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	15,806,626	11,124,499	△ 4,682,127
減価償却費	14,967,750	15,669,617	701,867
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,764,889	△ 785,186	1,979,703
受取利息及び配当金	△ 173,625	△ 69,812	103,813
支払利息	173,045	173,045	0
未収金の増減額 (△は増加)	963,255	18,953	△ 944,302
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,561,571	592,777	2,154,348
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20,823	1,468	△ 19,355
小計	27,431,414	26,725,361	△ 706,053
利息及び配当金の受取額	173,625	69,812	△ 103,813
利息の支払額	△ 173,045	△ 173,045	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,431,994	26,622,128	△ 809,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
			0
資金増加額 (又は減少額)	27,431,994	△ 73,377,872	△ 100,809,866
資金期首残高	133,626,501	161,058,495	27,431,994
資金期末残高	161,058,495	87,680,623	△ 73,377,872

## (2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 25,860,252	921,071,229	946,931,481
資産減耗費	41,500,056	0	△ 41,500,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	753,060	△ 692,201	△ 1,445,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,429	△ 82,498	△ 68,069
受取利息及び配当金	△ 1,577,067	△ 647,777	929,290
支払利息	57,512,579	52,556,512	△ 4,956,067
未収金の増減額 (△は増加)	2,000	△ 954,141,591	△ 954,143,591
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,704,605	23,565,662	32,270,267
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35,176,244	△ 28,444,222	6,732,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,121,748,250	4,683,901,720	6,805,649,970
小計	△ 2,093,313,152	4,697,086,834	6,790,399,986
利息及び配当金の受取額	1,577,067	647,777	△ 929,290
利息の支払額	△ 57,512,579	△ 52,556,512	4,956,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,149,248,664	4,645,178,099	6,794,426,763
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,430,000,000	0	△ 2,430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,350,000	△ 4,015,250,000	△ 3,735,900,000
長期貸付金の返済による収入	0	100,000,000	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,650,000	△ 3,915,250,000	△ 6,065,900,000
資金増加額 (又は減少額)	1,401,336	729,928,099	728,526,763
資金期首残高	1,093,968,549	1,095,369,885	1,401,336
資金期末残高	1,095,369,885	1,825,297,984	729,928,099

## 4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	平成 28 年 度			平 27 年 比	成 度 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,821,333,194 円 + 0 円	25.5	8.7	
	負債資本合計	7,140,774,815 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	201,219,810 円	3.0	2.3	
	資本合計+固定負債+繰延収益	1,821,333,194 円 + 4,942,050,240 円 + 0 円			
流動比率	流動資産	2,873,798,225 円	761.5	210.8	
	流動負債	377,391,381 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	7,287,747,214 円	114.7	98.1	
	総 費 用	6,355,551,486 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	6,727,635,719 円	117.2	112.1	
	営 業 費 用	5,741,268,130 円			
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m <sup>2</sup>	78.0	78.0	
	年間延床面積	19,199 m <sup>2</sup>			

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## (1) 格納庫事業会計

年度 項目	平成 28 年 度		平 27 年 成 度 率 比 率 %	成 度 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	171,182,806 円 + 0 円	57.9	41.6
	負債資本合計	295,451,460		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	201,219,810	69.9	57.5
	資本合計+固定負債+繰延収益	171,182,806 円 + 116,620,883 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	94,231,650 円	1,232.1	2,376.5
	流動負債	7,647,771 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	39,227,458 円	139.6	166.5
	総 費 用	28,102,959 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	38,317,657 円	137.2	162.9
	営業費用	27,929,914 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m <sup>2</sup>	78.0	78.0
	年間延床面積	19,199 m <sup>2</sup>		

## (2) 土地造成事業会計

年度 項目	平成 28 年 度		平 27 年 成 度 率 比 率 %	成 度 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,650,150,388 円 + 0 円	23.7	7.2
	負債資本合計	6,958,960,355 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	113,637,000 円	1.7	2.3
	資本合計+固定負債+繰延収益	1,650,150,388 円 + 4,939,066,357 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	2,779,566,575 円	751.8	185.0
	流動負債	369,743,610 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	7,248,519,756 円	114.6	94.8
	総 費 用	6,327,448,527 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	6,689,318,062 円	117.1	108.9
	営業費用	5,713,338,216 円		

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## IV 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がんなどの高度医療をはじめ、救急医療やへき地医療、結核医療などの政策医療の提供に努めるとともに、臨床研修指定病院として、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて39万8,527人で、前年度（39万2,512人）に比べ6,015人、1.5%の増となった。また、病床利用率は80.2%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急医療、児童・思春期精神医療などの政策医療の提供に努めている。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて14万9,951人で、前年度（15万3,878人）に比べ3,927人、2.6%の減となった。また、病床利用率は78.0%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、平成18年4月からは、指定管理者制度により、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が管理運営を行っている。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めるとともに、小児心臓血管外科による小児開心手術を実施している。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて8万957人で、前年度（7万7,392人）に比べ3,565人、4.6%の増となった。また、病床利用率は88.7%であった。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額227億9,083万4千円に対し、決算額226億4,505万6千円で、その割合は99.4%であり、予算額に比べ決算額は、1億4,577万8千円の減となっているが、これは、主に中央病院の収益の減によるものである。

支出については、予算額232億4,544万6千円に対し、決算額227億5,546万4千円で、

その割合は97.9%となっている。

なお、不用額4億8,998万2千円の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	159,640	159,636	△ 4	99.9
中央病院事業収益	17,634,967	17,560,278	△ 74,689	99.6
こころの医療センター事業収益	3,804,928	3,733,262	△ 71,666	98.1
こども病院事業収益	1,191,299	1,191,880	581	100.1
収 入 合 計	22,790,834	22,645,056	△ 145,778	99.4

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	163,564	159,107	4,457	97.3
中央病院事業費用	17,882,118	17,554,917	327,201	98.2
こころの医療センター事業費用	3,938,084	3,831,356	106,728	97.3
こども病院事業費用	1,261,680	1,210,084	51,596	95.9
支 出 合 計	23,245,446	22,755,464	489,982	97.9

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額46億8,162万8千円に対し、決算額24億5,405万8千円で、その割合は52.4%であり、予算額に比べ決算額は22億2,757万円の減となっているが、これは主に企業債の減によるものである。

支出については、予算額55億2,096万3千円に対し、決算額32億8,810万円で、その割合は59.6%となっている。

なお、差引き22億3,286万3千円の主なものは、建設改良費21億2,249万9千円の翌年度繰越額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億161万2千円については、当年度分損益勘定留保資金2億8,621万5千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,076万5千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,463万2千円で補てんした。

こころの医療センターにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億5,597万7千円については、当年度分損益勘定留保資金1億5,040万3千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額557万4千円で補てんした。

こども病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億7,645万3千円については、当年度分損益勘定留保資金1億991万7千円、過年度分損益勘定留保資金3,875万9千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,777万7千円で補てんした。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	2,752,032	1,503,862	△ 1,248,170	54.6
こころの医療センター資本的収入	659,237	275,637	△ 383,600	41.8
こども病院資本的収入	1,270,359	674,559	△ 595,800	53.1
収 入 合 計	4,681,628	2,454,058	△ 2,227,570	52.4

#### 支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度 繰越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	3,258,901	2,005,474	1,190,028	63,399	61.5
こころの医療センター資本的支出	815,154	431,614	367,362	16,178	52.9
こども病院資本的支出	1,446,908	851,012	565,109	30,787	58.8
支 出 合 計	5,520,963	3,288,100	2,122,499	110,364	59.6

## (2) 損益計算書

ア 当年度における医業収益は、173億8,249万4千円、医業費用は、217億9,591万2千円で、差引き44億1,341万8千円の医業損失である。

イ 医業外収益は、52億2,040万9千円、医業外費用は、11億573万4千円で、差引き41億1,467万5千円の医業外利益である。

ウ 経常損失は、医業損失から医業外利益を差引いた2億9,874万3千円である。

エ 特別利益は、617万2千円である。

オ 特別損失は、3,874万6千円である。

カ 当年度の純損失は、経常損失2億9,874万3千円に特別利益と特別損失との差3,257万4千円を加えた3億3,131万7千円である。

キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金51億3,968万8千円に当年度純損失を加え

た54億7,100万5千円である。

### (3) 貸借対照表

#### ア 資 産

資産合計は、321億7,813万4千円で、固定資産227億6,712万9千円及び流動資産94億1,100万5千円である。

流動資産は、現金預金55億6,799万5千円、未収金39億2,956万9千円、未収金に係る貸倒引当金△1億4,230万2千円及び貯蔵品5,574万3千円である。

#### イ 負 債

負債合計は、229億8,598万4千円で、固定負債127億3,318万円、流動負債47億5,099万6千円及び繰延収益55億180万8千円である。

流動負債は、企業債13億9,660万6千円、短期リース債務4億2,544万1千円、未払金22億1,537万5千円、賞与引当金6億1,443万3千円及びその他流動負債9,914万1千円である。

#### ウ 資 本

資本合計は、91億9,215万円で、資本金125億6,768万8千円及び剰余金△33億7,553万8千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 中央病院事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万6,439人、外来患者延べ25万2,088人で、前年度（入院14万7,173人、外来24万5,339人）に比べ入院で734人の減少、外来で6,749人の増加となった。

病床利用率は、80.2%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成24年度	126,247	100.4	227,085	102.7	353,332	101.8
〃 25 〃	136,320	108.0	230,552	101.5	366,872	103.8
〃 26 〃	142,533	104.6	234,480	101.7	377,013	102.8
〃 27 〃	147,173	103.3	245,339	104.6	392,512	104.1
〃 28 〃	146,439	99.5	252,088	102.8	398,527	101.5

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数には人間ドック数を含む。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計175億2,775万円に対し、費用合計は176億8,981万6千円で差引き1億6,206万6千円の純損失となった。これは前年度に比べ、収益は外来収益等6億1,651万7千円の増加に対し、費用が給与費等9億8,064万2千円増加したため、前年度純利益2億205万9千円に比べ、3億6,412万5千円の減益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、28億1,364万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、99.1%で前年度（101.2%）に比べ2.1ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、86.0%で前年度（87.7%）に比べ1.7ポイント低下した。

#### イ 財政状態

資産合計は、163億5,255万2千円で、前年度に比べ11億9,851万6千円、7.9%の増となった。これは、主に有形固定資産で9億1,910万6千円増加したためである。

負債合計は、138億9,846万4千円で、前年度に比べ13億6,058万2千円、10.9%の増となった。これは、主に繰延収益で5億4,635万5千円減少したものの、長期リース債務で8億2,656万5千円、未払金で4億6,434万9千円、短期リース債務で2億3,797万2千円それぞれ増加したためである。

資本合計は、24億5,408万9千円で、前年度に比べ1億6,206万7千円、6.2%の減となった。これは、利益剰余金で1億6,206万7千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、39.1%（前年度46.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、96.0%（前年度91.9%）である。

#### ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億202万4千円で、未収金の増等により、前年度に比べ792万9千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億8,284万1千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ1億8,866万3千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,052万6千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ3億6,977万3千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、12億4,959万4千円となり、前年度に比べ5,970万9千円、5.0%増加した。

#### エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として11億4,996万2千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

放射線治療センター増築工事及び本館エレベーター更新工事等を4億8,066万円で施工するとともに、器械備品等で6億6,930万2千円を支出した。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万1,379人、外来患者延べ6万8,572人で、前年度（入院8万4,303人、外来6万9,575人）に比べ入院で2,924人の減少、外来で1,003人の減少となった。

病床利用率は78.0%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成24年度	89,963	105.2	66,602	112.5	156,565	108.2
〃 25 〃	87,623	97.4	70,100	105.3	157,723	100.7
〃 26 〃	85,558	97.6	71,569	102.1	157,127	99.6
〃 27 〃	84,303	98.5	69,575	97.2	153,878	97.9
〃 28 〃	81,379	96.5	68,572	98.6	149,951	97.4

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計37億3,079万9千円に対し、費用合計は38億4,291万8千円で、差引き1億1,211万9千円の純損失となった。これは前年度に比べ、費用は給与費等1億122万9千円の増加に加え、収益が医業収益等1億2,501万9千円減少したため、前年度純利益1億1,412万9千円に比べ、2億2,624万8千円の減益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、26億415万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、97.1%で前年度（103.1%）に比べ6.0ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、78.3%で前年度（82.3%）に比べ4.0ポイント低下した。

イ 財政状態

資産合計は、69億6,547万円で、前年度に比べ2,790万5千円、0.4%の減となった。これは、主に現金・預金で2億1,583万5千円増加したものの、有形固定資産で1億7,870万4千円、未収金で5,935万7千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、57億1,667万5千円で、前年度に比べ8,421万4千円、1.5%の増となった。これは、主に繰延収益で5,561万6千円減少したものの、未払金で1億2,929万3千

円増加したためである。

資本合計は、12億4,879万5千円で、前年度に比べ1億1,211万円9千円、8.2%の減となった。これは、利益剰余金で1億1,211万9千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると35.4%（前年度37.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、78.1%（前年度79.5%）である。

#### ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億5,764万4千円で、未払金の増等により前年度に比べ1億9,689万3千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,017万円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ1億9,691万1千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8,163万9千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ2億5,014万4千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、16億5,917万4千円となり、前年度に比べ2億1,583万5千円、15.0%増加した。

#### エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産を取得及び資産の価値を高めるための経費として2億3,065万6千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

茨城県睡眠医療クリニック新設工事等を3,573万2千円で施工するとともに、器械備品等で1億9,492万4千円を支出した。

### (3) こども病院事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万7,213人、外来患者延べ4万3,744人で、前年度（入院3万5,783人、外来4万1,609人）に比べ入院で1,430人の増加、外来で2,135人の増加となった。

病床利用率は、88.7%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成24年度	38,481	112.5	36,930	110.9	75,411	111.7
〃 25 〃	37,406	97.2	39,161	106.0	76,567	101.5
〃 26 〃	36,865	98.6	39,343	100.5	76,208	99.5
〃 27 〃	35,783	97.1	41,609	105.8	77,392	101.6
〃 28 〃	37,213	104.0	43,744	105.1	80,957	104.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計11億9,089万1千円に対し、費用合計は12億4,855万2千円で、差引き5,766万1千円の純損失となった。これは前年度に比べ、費用は経費等39億3,262万9千円の減少に対し、収益が入院収益等40億1,482万5千円減少したため、前年度純利益2,453万5千円に比べ、8,219万6千円の減益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、5,766万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、95.4%で前年度（100.5%）と比べ5.1ポイント低下した。

#### イ 財政状態

資産合計は、88億1,436万5千円で、前年度に比べ2億2,375万円、2.6%の増となった。これは、主に未収金で6億1,409万7千円減少したものの、現金・預金で6億3,466万1千円、有形固定資産で2億323万6千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、33億2,955万2千円で、前年度に比べ2億8,141万1千円、9.2%の増となった。これは、主に企業債で2億1,414万9千円増加したためである。

資本合計は、54億8,481万3千円で、前年度に比べ5,766万1千円、1.0%の減となった。これは、利益剰余金で5,766万1千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、66.2%（前年度69.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、66.8%（前年度65.2%）である。

#### ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億7,165万7千円で、未収金の減等により前年度に比べ10億2,389万2千円増加した。



投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億5,114万5千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ1億5,321万6千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1,414万9千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ3億2,519万2千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、26億1,347万9千円となり、前年度に比べ6億3,466万1千円、32.1%増加した。

#### エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として5億3,266万1千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

付属棟建設工事等を7,801万7千円で施工するとともに、器械備品で4億5,464万4千円を支出した。

# 1 比較損益計算書

## 病院事業会計

区 分 項 目		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	14,170,871,001	54.2	11,232,181,390	49.7	△ 2,938,689,611	79.3
		外 来 収 益	6,012,221,684	23.0	5,452,238,256	24.1	△ 559,983,428	90.7
		そ の 他 医 業 収 益	708,383,787	2.7	698,073,854	3.1	△ 10,309,933	98.5
		計	20,891,476,472	79.9	17,382,493,500	76.9	△ 3,508,982,972	83.2
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	3,503,585	0.0	702,450	0.0	△ 2,801,135	20.0
		他 会 計 補 助 金	92,915,775	0.3	87,815,902	0.4	△ 5,099,873	94.5
		他 会 計 負 担 金	3,189,279,646	12.2	3,419,213,000	15.1	229,933,354	107.2
		患 者 外 給 食 収 益	920,154	0.0	858,296	0.0	△ 61,858	93.3
		長 期 前 受 金 戻 入	1,352,655,100	5.2	1,218,117,296	5.4	△ 134,537,804	90.1
		資 本 費 繰 入 収 益	290,533,000	1.1	198,275,000	0.9	△ 92,258,000	68.2
		そ の 他 医 業 外 収 益	312,490,910	1.2	295,427,326	1.3	△ 17,063,584	94.5
	計	5,242,298,170	20.0	5,220,409,270	23.1	△ 21,888,900	99.6	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	14,652,319	0.1	6,167,566	0.0	△ 8,484,753	42.1
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	5,000	0.0	5,000	皆増
		計	14,652,319	0.1	6,172,566	0.0	△ 8,479,753	42.1
	合 計		26,148,426,961	100.0	22,609,075,336	100.0	△ 3,539,351,625	86.5
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	10,963,099,773	42.5	12,032,042,292	52.5	1,068,942,519
材 料 費			4,498,116,743	17.4	4,686,758,555	20.4	188,641,812	104.2
経 費			7,148,612,968	27.7	3,226,625,033	14.1	△ 3,921,987,935	45.1
減 価 償 却 費			2,030,308,760	7.9	1,748,085,842	7.6	△ 282,222,918	86.1
資 産 減 耗 費			13,028,724	0.0	33,789,806	0.1	20,761,082	259.3
研 究 研 修 費			67,565,353	0.3	68,610,141	0.3	1,044,788	101.5
計			24,720,732,321	95.8	21,795,911,669	95.0	△ 2,924,820,652	88.2
医 業 外 費 用		支 払 利 息	310,246,302	1.2	270,243,723	1.2	△ 40,002,579	87.1
		雑 費 用	743,341,763	2.9	835,490,679	3.6	92,148,916	112.4
		計	1,053,588,065	4.1	1,105,734,402	4.8	52,146,337	104.9
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	6,695,043	0.0	11,384,661	0.1	4,689,618	170.0
		そ の 他 特 別 損 失	27,356,680	0.1	27,361,680	0.1	5,000	100.1
		計	34,051,723	0.1	38,746,341	0.2	4,694,618	113.8
合 計		25,808,372,109	100.0	22,940,392,412	100.0	△ 2,867,979,697	88.9	
純 利 益		340,054,852		△ 331,317,076		△ 671,371,928		

## (1) 本庁事業

区 分 項 目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	5,980	0.0	421	0.0	△ 5,559	7.0
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	175,293,000	99.8	159,275,000	99.8	△ 16,018,000	90.9
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	360,673	0.2	360,212	0.2	△ 461	99.9
	計	175,659,653	100.0	159,635,633	100.0	△ 16,024,020	90.9	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
計		0	-	0	-	0	-	
合 計			175,659,653	100.0	159,635,633	100.0	△ 16,024,020	90.9
費 用	医 業 費 用	給 与 費	160,425,270	91.0	145,247,097	91.3	△ 15,178,173	90.5
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	11,723,868	6.6	9,963,051	6.3	△ 1,760,817	85.0
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	174,349	0.1	197,231	0.1	22,882	113.1
		計	172,323,487	97.7	155,407,379	97.7	△ 16,916,108	90.2
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	1,014,214	0.6	708,492	0.4	△ 305,722	69.9
		計	1,014,214	0.6	708,492	0.4	△ 305,722	69.9
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	2,990,529	1.7	2,990,529	1.9	0	100.0
		計	2,990,529	1.7	2,990,529	1.9	0	100.0
	合 計			176,328,230	100.0	159,106,400	100.0	△ 17,221,830
純 利 益			△ 668,577		529,233		1,197,810	

## (2) 中央病院事業

項目		区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,053,592,692	53.5	9,146,456,038	52.2	92,863,346	101.0
		外 来 収 益	4,533,314,161	26.8	4,960,441,448	28.3	427,127,287	109.4
		そ の 他 医 業 収 益	376,256,994	2.2	362,424,997	2.1	△ 13,831,997	96.3
		計	13,963,163,847	82.5	14,469,322,483	82.6	506,158,636	103.6
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	107,874	0.0	28,699	0.0	△ 79,175	26.6
		他 会 計 補 助 金	48,368,239	0.3	49,204,062	0.3	835,823	101.7
		他 会 計 負 担 金	1,398,211,646	8.3	1,660,455,000	9.5	262,243,354	118.8
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	1,110,846,464	6.6	981,603,539	5.6	△ 129,242,925	88.4
		資 本 費 繰 入 収 益	127,013,000	0.7	93,563,000	0.5	△ 33,450,000	73.7
		そ の 他 医 業 外 収 益	250,879,652	1.5	267,825,625	1.5	16,945,973	106.8
		計	2,935,426,875	17.4	3,052,679,925	17.4	117,253,050	104.0
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	12,642,515	0.1	5,742,322	0.0	△ 6,900,193	45.4
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	5,000	0.0	5,000	皆 増
		計	12,642,515	0.1	5,747,322	0.0	△ 6,895,193	45.5
	合 計		16,911,233,237	100.0	17,527,749,730	100.0	616,516,493	103.6
費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,031,286,812	48.1	8,957,565,783	50.6	926,278,971	111.5
		材 料 費	4,323,930,524	25.9	4,517,777,629	25.6	193,847,105	104.5
		経 費	2,227,656,083	13.3	2,157,025,313	12.2	△ 70,630,770	96.8
		減 価 償 却 費	1,268,092,888	7.6	1,113,578,565	6.3	△ 154,514,323	87.8
		資 産 減 耗 費	8,500,422	0.1	19,221,626	0.1	10,721,204	226.1
		研 究 研 修 費	57,979,188	0.3	59,253,793	0.3	1,274,605	102.2
		計	15,917,445,917	95.3	16,824,422,709	95.1	906,976,792	105.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	173,914,396	1.0	143,351,399	0.8	△ 30,562,997	82.4
		雑 費 用	614,867,571	3.7	717,135,670	4.1	102,268,099	116.6
		計	788,781,967	4.7	860,487,069	4.9	71,705,102	109.1
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,945,951	0.0	4,901,645	0.0	1,955,694	166.4
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	5,000	0.0	5,000	皆 増
		計	2,945,951	0.0	4,906,645	0.0	1,960,694	166.6
	合 計		16,709,173,835	100.0	17,689,816,423	100.0	980,642,588	105.9
	純 利 益		202,059,402		△ 162,066,693		△ 364,126,095	

## (3) こころの医療センター事業

区 分 項 目		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,139,627,476	55.5	2,085,725,352	55.9	△ 53,902,124	97.5
		外 来 収 益	502,822,915	13.0	491,796,808	13.2	△ 11,026,107	97.8
		そ の 他 医 業 収 益	309,236,857	8.0	306,626,863	8.2	△ 2,609,994	99.2
		計	2,951,687,248	76.5	2,884,149,023	77.3	△ 67,538,225	97.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	855,142	0.0	201,246	0.0	△ 653,896	23.5
		他 会 計 補 助 金	27,245,336	0.7	21,753,581	0.6	△ 5,491,755	79.8
		他 会 計 負 担 金	656,546,000	17.0	643,583,000	17.3	△ 12,963,000	98.0
		患 者 外 給 食 収 益	920,154	0.0	858,296	0.0	△ 61,858	93.3
		長 期 前 受 金 戻 入	98,541,372	2.6	120,528,195	3.2	21,986,823	122.3
		資 本 費 繰 入 収 益	95,375,000	2.5	37,425,000	1.0	△ 57,950,000	39.2
		そ の 他 医 業 外 収 益	22,685,325	0.6	22,037,297	0.6	△ 648,028	97.1
	計	902,168,329	23.4	846,386,615	22.7	△ 55,781,714	93.8	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,962,519	0.1	263,152	0.0	△ 1,699,367	13.4
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
計		1,962,519	0.1	263,152	0.0	△ 1,699,367	13.4	
合 計		3,855,818,096	100.0	3,730,798,790	100.0	△ 125,019,306	96.8	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,465,556,920	65.9	2,575,148,627	67.0	109,591,707	104.4
		材 料 費	174,186,219	4.7	168,980,926	4.4	△ 5,205,293	97.0
		経 費	536,255,490	14.3	571,820,081	14.9	35,564,591	106.6
		減 価 償 却 費	399,803,000	10.7	358,760,164	9.4	△ 41,042,836	89.7
		資 産 減 耗 費	532,334	0.0	346,260	0.0	△ 186,074	65.0
		研 究 研 修 費	9,402,616	0.3	9,159,117	0.2	△ 243,499	97.4
		計	3,585,736,579	95.9	3,684,215,175	95.9	98,478,596	102.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	61,804,626	1.7	58,893,793	1.5	△ 2,910,833	95.3
		雑 費 用	66,181,131	1.7	75,213,834	2.0	9,032,703	113.6
		計	127,985,757	3.4	134,107,627	3.5	6,121,870	104.8
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,600,411	0.0	228,852	0.0	△ 3,371,559	6.4
		そ の 他 特 別 損 失	24,366,151	0.7	24,366,151	0.6	0	100.0
		計	27,966,562	0.7	24,595,003	0.6	△ 3,371,559	87.9
	合 計		3,741,688,898	100.0	3,842,917,805	100.0	101,228,907	102.7
純 利 益		114,129,198		△ 112,119,015		△ 226,248,213		

## (4) こども病院事業

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,977,650,833	57.2	0	-	△ 2,977,650,833	皆減
		外 来 収 益	976,084,608	18.8	0	-	△ 976,084,608	皆減
		そ の 他 医 業 収 益	22,889,936	0.4	29,021,994	2.4	6,132,058	126.8
		計	3,976,625,377	76.4	29,021,994	2.4	△ 3,947,603,383	0.7
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	2,534,589	0.1	472,084	0.0	△ 2,062,505	18.6
		他 会 計 補 助 金	17,302,200	0.3	16,858,259	1.4	△ 443,941	97.4
		他 会 計 負 担 金	959,229,000	18.4	955,900,000	80.3	△ 3,329,000	99.6
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	143,267,264	2.8	115,985,562	9.7	△ 27,281,702	81.0
		資 本 費 繰 入 収 益	68,145,000	1.3	67,287,000	5.7	△ 858,000	98.7
		そ の 他 医 業 外 収 益	38,565,260	0.7	5,204,192	0.5	△ 33,361,068	13.5
		計	1,229,043,313	23.6	1,161,707,097	97.6	△ 67,336,216	94.5
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	47,285	0.0	162,092	0.0	114,807	342.9
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
		計	47,285	0.0	162,092	0.0	114,807	342.9
合 計		5,205,715,975	100.0	1,190,891,183	100.0	△ 4,014,824,792	22.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	305,830,771	5.9	354,080,785	28.4	48,250,014	115.8
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	4,372,977,527	84.4	487,816,588	39.1	△ 3,885,160,939	11.2
		減 価 償 却 費	362,412,872	7.0	275,747,113	22.1	△ 86,665,759	76.1
		資 産 減 耗 費	3,995,968	0.1	14,221,920	1.1	10,225,952	355.9
		研 究 研 修 費	9,200	0.0	0	-	△ 9,200	皆減
		計	5,045,226,338	97.4	1,131,866,406	90.7	△ 3,913,359,932	22.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	74,527,280	1.4	67,998,531	5.4	△ 6,528,749	91.2
		雑 費 用	61,278,847	1.2	42,432,683	3.4	△ 18,846,164	69.2
		計	135,806,127	2.6	110,431,214	8.8	△ 25,374,913	81.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	148,681	0.0	6,254,164	0.5	6,105,483	4,206.4
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	148,681	0.0	6,254,164	0.5	6,105,483	4,206.4
	合 計		5,181,181,146	100.0	1,248,551,784	100.0	△ 3,932,629,362	24.1
	純 利 益		24,534,829		△ 57,660,601		△ 82,195,430	

## 2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	1,447,286,350	4.7	1,447,286,350	4.5	0	100.0
			建 物	14,992,399,913	48.7	15,167,385,587	47.1	174,985,674	101.2
			構 築 物	1,031,276,996	3.4	944,377,463	2.9	△ 86,899,533	91.6
			器 械 備 品	3,420,807,869	11.1	3,464,247,678	10.8	43,439,809	101.3
			車 両	9,417,341	0.0	8,540,897	0.0	△ 876,444	90.7
		無形固 定資産	リ ー ス 資 産	632,150,250	2.1	1,612,358,241	5.0	980,207,991	255.1
			建 設 仮 勘 定	259,175,409	0.8	91,955,000	0.3	△ 167,220,409	35.5
			計	21,792,514,128	70.8	22,736,151,216	70.6	943,637,088	104.3
			電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	34,117,820	0.1	30,835,934	0.1	△ 3,281,886	90.4
	計		34,259,820	0.1	30,977,934	0.1	△ 3,281,886	90.4	
	合 計		21,826,773,948	70.9	22,767,129,150	70.7	940,355,202	104.3	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,646,565,952	15.1	5,567,994,920	17.3	921,428,968	119.8	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 135,122,138	△ 0.4	△ 142,301,705	△ 0.4	△ 7,179,567	105.3
			貯 蔵 品	49,835,890	0.2	55,743,101	0.2	5,907,211	111.9
		合 計		8,945,775,626	29.1	9,411,005,147	29.3	465,229,521	105.2
		資 産 合 計		30,772,549,574	100.0	32,178,134,297	100.0	1,405,584,723	104.6
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,133,344,981	32.9	10,417,239,404	32.4	283,894,423	102.8
			長 期 リ ー ス 債 務	356,979,410	1.1	1,160,560,411	3.6	803,581,001	325.1
			引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	853,038,313	2.8	1,155,379,973	3.6	302,341,660	135.4
合 計			11,343,362,704	36.8	12,733,179,788	39.6	1,389,817,084	112.3	
流 動 負 債		企 業 債	1,374,820,414	4.5	1,396,605,577	4.3	21,785,163	101.6	
		短 期 リ ー ス 債 務	203,852,439	0.7	425,441,426	1.3	221,588,987	208.7	
		未 払 金	1,513,997,849	4.9	2,215,374,857	6.9	701,377,008	146.3	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	571,223,916	1.8	614,433,264	1.9	43,209,348	107.6	
		そ の 他 流 動 負 債	96,832,002	0.3	99,140,620	0.3	2,308,618	102.4	
		合 計	3,760,726,620	12.2	4,750,995,744	14.7	990,269,124	126.3	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	16,134,625,091	52.4	16,453,170,378	51.1	318,545,287	102.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 9,989,632,248	△ 32.4	△ 10,951,361,944	△ 34.0	△ 961,729,696	109.6	
		合 計	6,144,992,843	20.0	5,501,808,434	17.1	△ 643,184,409	89.5	
負 債 合 計		21,249,082,167	69.0	22,985,983,966	71.4	1,736,901,799	108.2		
資 本		資 本 金		12,567,687,835	40.8	12,567,687,835	39.1	0	100.0
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.7	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減 債 積 立 金	1,868,797,827	6.1	1,893,332,656	5.9	24,534,829	101.3	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,115,152,870	△ 16.6	△ 5,471,004,775	△ 17.0	△ 355,851,905	107.0	
		計	△ 3,246,355,043	△ 10.5	△ 3,577,672,119	△ 11.1	△ 331,317,076	110.2	
合 計		△ 3,044,220,428	△ 9.8	△ 3,375,537,504	△ 10.5	△ 331,317,076	110.9		
資 本 合 計		9,523,467,407	31.0	9,192,150,331	28.6	△ 331,317,076	96.5		
負 債 資 本 合 計		30,772,549,574	100.0	32,178,134,297	100.0	1,405,584,723	104.6		

## (1) 本庁事業

項目		区分		平成 27 年度		平成 28 年度		比較	
				金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	0	-	0	-	0	-
			建物	0	-	0	-	0	-
			構築物	0	-	0	-	0	-
			器械備品	0	-	0	-	0	-
			車両	0	-	0	-	0	-
		定資産	リース資産	0	-	0	-	0	-
			建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
		無形固定資産	電話加入権	0	-	0	-	0	-
			その他無形固定資産	0	-	0	-	0	-
	計		0	-	0	-	0	-	
	合計	0	-	0	-	0	-		
	流動資産	現金・預金	34,523,670	100.0	45,747,523	100.0	11,223,853	132.5	
		未収金	貸倒引当金	0	-	0	-	0	-
貯蔵品			0	-	0	-	0	-	
合計		34,523,670	100.0	45,747,523	100.0	11,223,853	132.5		
資産合計		34,523,670	100.0	45,747,523	100.0	11,223,853	132.5		
負債	固定負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		長期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		引当金	退職給付引当金	17,396,256	50.4	26,931,812	58.9	9,535,556	154.8
		合計	17,396,256	50.4	26,931,812	58.9	9,535,556	154.8	
	流動負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		短期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		未払金	2,199,527	6.4	3,870,690	8.5	1,671,163	176.0	
		引当金	賞与引当金	10,027,854	29.0	9,572,117	20.9	△ 455,737	95.5
		その他流動負債	975,628	2.8	919,266	2.0	△ 56,362	94.2	
		合計	13,203,009	38.2	14,362,073	31.4	1,159,064	108.8	
	繰延収益	長期前受金	0	-	0	-	0	-	
		収益化累計額	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
	負債合計	30,599,265	88.6	41,293,885	90.3	10,694,620	135.0		
資本	資本金	0	-	0	-	0	-		
	資本剰余金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	3,924,405	11.4	4,453,638	9.7	529,233	113.5	
		計	3,924,405	11.4	4,453,638	9.7	529,233	113.5	
	合計	3,924,405	11.4	4,453,638	9.7	529,233	113.5		
資本合計	3,924,405	11.4	4,453,638	9.7	529,233	113.5			
負債資本合計	34,523,670	100.0	45,747,523	100.0	11,223,853	132.5			



## (2) 中央病院事業

項目		区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	180,779,615	1.2	180,779,615	1.1	0	100.0
			建 物	7,503,793,042	49.5	7,838,646,637	47.9	334,853,595	104.5
			構 築 物	629,102,994	4.2	587,797,283	3.6	△ 41,305,711	93.4
			器 械 備 品	2,398,775,943	15.8	2,165,840,341	13.3	△ 232,935,602	90.3
			車 両	2,939,860	0.0	2,526,535	0.0	△ 413,325	85.9
		無 形 固 定 資 産	リ ー ス 資 産	503,050,510	3.3	1,517,996,621	9.3	1,014,946,111	301.8
			建 設 仮 勘 定	226,864,297	1.5	70,825,000	0.4	△ 156,039,297	31.2
			計	11,445,306,261	75.5	12,364,412,032	75.6	919,105,771	108.0
			電 話 加 入 権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
		計	877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
		合 計	11,446,183,961	75.5	12,365,289,732	75.6	919,105,771	108.0	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,189,885,343	7.9	1,249,594,472	7.6	59,709,129	105.0	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 91,438,399	△ 0.6	△ 97,976,894	△ 0.6	△ 6,538,495	107.2
			貯 蔵 品	38,473,390	0.2	46,186,191	0.3	7,712,801	120.0
		合 計	3,707,852,625	24.5	3,987,262,421	24.4	279,409,796	107.5	
		資 産 合 計	15,154,036,586	100.0	16,352,552,153	100.0	1,198,515,567	107.9	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,500,671,345	29.7	4,584,097,716	28.0	83,426,371	101.9	
		長 期 リ ー ス 債 務	308,785,843	2.1	1,135,350,789	6.9	826,564,946	367.7	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	550,434,648	3.6	771,662,518	4.7	221,227,870	140.2	
		合 計	5,359,891,836	35.4	6,491,111,023	39.6	1,131,219,187	121.1	
	流 動 負 債	企 業 債	855,511,402	5.6	891,273,629	5.5	35,762,227	104.2	
		短 期 リ ー ス 債 務	149,734,156	1.0	387,706,353	2.4	237,972,197	258.9	
		未 払 金	1,203,590,418	8.0	1,667,939,634	10.2	464,349,216	138.6	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	410,494,568	2.7	445,410,392	2.7	34,915,824	108.5	
		そ の 他 流 動 負 債	78,655,265	0.5	81,373,442	0.5	2,718,177	103.5	
		合 計	2,697,985,809	17.8	3,473,703,450	21.3	775,717,641	128.8	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	12,386,514,394	81.7	12,748,975,765	78.0	362,461,371	102.9	
		収 益 化 累 計 額	△ 7,906,510,785	△ 52.2	△ 8,815,326,724	△ 53.9	△ 908,815,939	111.5	
		合 計	4,480,003,609	29.5	3,933,649,041	24.1	△ 546,354,568	87.8	
	負 債 合 計	12,537,881,254	82.7	13,898,463,514	85.0	1,360,582,260	110.9		
	資 本	資 本 金	5,065,596,198	33.4	5,065,596,198	31.0	0	100.0	
		資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	1.3	202,134,615	1.2	0	100.0
			減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,651,575,481	△ 17.4	△ 2,813,642,174	△ 17.2	△ 162,066,693	106.1	
		計	△ 2,651,575,481	△ 17.4	△ 2,813,642,174	△ 17.2	△ 162,066,693	106.1	
合 計		△ 2,449,440,866	△ 16.1	△ 2,611,507,559	△ 16.0	△ 162,066,693	106.6		
資 本 合 計	2,616,155,332	17.3	2,454,088,639	15.0	△ 162,066,693	93.8			
負 債 資 本 合 計	15,154,036,586	100.0	16,352,552,153	100.0	1,198,515,567	107.9			

## (3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
資 産	固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
		建 物	4,298,587,204	61.5	4,150,644,572	59.6	△ 147,942,632	96.6
		構 築 物	287,409,692	4.1	249,607,261	3.6	△ 37,802,431	86.8
		器 械 備 品	282,216,373	4.0	321,328,304	4.6	39,111,931	113.9
		車 両	6,419,981	0.1	5,956,862	0.1	△ 463,119	92.8
		リ ー ス 資 産	129,099,740	1.8	94,361,620	1.4	△ 34,738,120	73.1
		建 設 仮 勘 定	2,100,000	0.0	5,230,000	0.1	3,130,000	249.0
		計	5,012,343,725	71.6	4,833,639,354	69.5	△ 178,704,371	96.4
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		33,316,120	0.5	30,034,234	0.4	△ 3,281,886	90.1
	計		33,354,120	0.5	30,072,234	0.4	△ 3,281,886	90.2
	合 計	5,045,697,845	72.1	4,863,711,588	69.9	△ 181,986,257	96.4	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,443,338,691	20.6	1,659,173,765	23.8	215,835,074	115.0
		未 収 金	531,378,777	7.6	472,022,206	6.8	△ 59,356,571	88.8
貸 倒 引 当 金		△ 38,402,982	△ 0.5	△ 38,994,638	△ 0.6	△ 591,656	101.5	
貯 蔵 品		11,362,500	0.2	9,556,910	0.1	△ 1,805,590	84.1	
合 計		1,947,676,986	27.9	2,101,758,243	30.1	154,081,257	107.9	
資 産 合 計	6,993,374,831	100.0	6,965,469,831	100.0	△ 27,905,000	99.6		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,392,184,155	48.5	3,390,991,454	48.7	△ 1,192,701	99.9
		長 期 リ ー ス 債 務	48,193,567	0.7	25,209,622	0.4	△ 22,983,945	52.3
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	274,095,860	3.9	344,494,744	4.9	70,398,884	125.7
		合 計	3,714,473,582	53.1	3,760,695,820	54.0	46,222,238	101.2
	流 動 負 債	企 業 債	200,958,243	2.9	174,492,701	2.5	△ 26,465,542	86.8
		短 期 リ ー ス 債 務	54,118,283	0.8	37,735,073	0.5	△ 16,383,210	69.7
		未 払 金	246,408,908	3.5	375,701,527	5.4	129,292,619	152.5
		引 当 金 賞 与 引 当 金	132,052,275	1.9	138,764,037	2.0	6,711,762	105.1
		そ の 他 流 動 負 債	13,368,075	0.2	13,820,502	0.2	452,427	103.4
		合 計	646,905,784	9.3	740,513,840	10.6	93,608,056	114.5
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,786,477,133	25.5	1,851,389,049	26.6	64,911,916	103.6
		収 益 化 累 計 額	△ 515,395,693	△ 7.4	△ 635,923,888	△ 9.1	△ 120,528,195	123.4
		合 計	1,271,081,440	18.1	1,215,465,161	17.5	△ 55,616,279	95.6
	負 債 合 計	5,632,460,806	80.5	5,716,674,821	82.1	84,214,015	101.5	
資 本	資 本 金	3,852,950,648	55.1	3,852,950,648	55.3	0	100.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,492,036,623	△ 35.6	△ 2,604,155,638	△ 37.4	△ 112,119,015	104.5
	計	△ 2,492,036,623	△ 35.6	△ 2,604,155,638	△ 37.4	△ 112,119,015	104.5	
資 本 合 計	1,360,914,025	19.5	1,248,795,010	17.9	△ 112,119,015	91.8		
負 債 資 本 合 計	6,993,374,831	100.0	6,965,469,831	100.0	△ 27,905,000	99.6		

## (4) こども病院事業

項目		区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	1,259,996,000	14.7	1,259,996,000	14.3	0	100.0
			建 物	3,190,019,667	37.1	3,178,094,378	36.0	△ 11,925,289	99.6
			構 築 物	114,764,310	1.3	106,972,919	1.2	△ 7,791,391	93.2
			器 械 備 品	739,815,553	8.6	977,079,033	11.1	237,263,480	132.1
			車 両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
		無形固 定資産	リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	30,211,112	0.4	15,900,000	0.2	△ 14,311,112	52.6
			計	5,334,864,142	62.1	5,538,099,830	62.8	203,235,688	103.8
			電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
	合 計	5,334,892,142	62.1	5,538,127,830	62.8	203,235,688	103.8		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,978,818,248	23.1	2,613,479,160	29.7	634,660,912	132.1	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 5,280,757	△ 0.1	△ 5,330,173	△ 0.1	△ 49,416	100.9
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計	3,255,722,345	37.9	3,276,236,960	37.2	20,514,615	100.6	
資 産 合 計		8,590,614,487	100.0	8,814,364,790	100.0	223,750,303	102.6		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,240,489,481	26.1	2,442,150,234	27.7	201,660,753	109.0	
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	11,111,549	0.1	12,290,899	0.2	1,179,350	110.6	
		合 計	2,251,601,030	26.2	2,454,441,133	27.9	202,840,103	109.0	
	流 動 負 債	企 業 債	318,350,769	3.7	330,839,247	3.8	12,488,478	103.9	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	61,798,996	0.7	167,863,006	1.9	106,064,010	271.6	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	18,649,219	0.2	20,686,718	0.2	2,037,499	110.9	
		そ の 他 流 動 負 債	3,833,034	0.0	3,027,410	0.0	△ 805,624	79.0	
		合 計	402,632,018	4.6	522,416,381	5.9	119,784,363	129.8	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,961,633,564	22.8	1,852,805,564	21.0	△ 108,828,000	94.5	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,567,725,770	△ 18.2	△ 1,500,111,332	△ 17.0	67,614,438	95.7	
		合 計	393,907,794	4.6	352,694,232	4.0	△ 41,213,562	89.5	
	負 債 合 計	3,048,140,842	35.4	3,329,551,746	37.8	281,410,904	109.2		
	資 本	資 本 金	3,649,140,989	42.5	3,649,140,989	41.4	0	100.0	
剰 余 金		資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	1,868,797,827	21.8	1,893,332,656	21.5	24,534,829	101.3	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,534,829	0.3	△ 57,660,601	△ 0.7	△ 82,195,430	-	
		計	1,893,332,656	22.1	1,835,672,055	20.8	△ 57,660,601	97.0	
合 計		1,893,332,656	22.1	1,835,672,055	20.8	△ 57,660,601	97.0		
資 本 合 計	5,542,473,645	64.6	5,484,813,044	62.2	△ 57,660,601	99.0			
負 債 資 本 合 計	8,590,614,487	100.0	8,814,364,790	100.0	223,750,303	102.6			

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	340,054,852	△ 331,317,076	△ 671,371,928
減価償却費	2,030,308,760	1,748,085,842	△ 282,222,918
資産減耗費	13,028,724	33,789,806	20,761,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,416,204	7,179,567	23,595,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218,608,096	302,341,660	83,733,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,537,916	43,209,348	671,432
長期前受金戻入	△ 1,352,655,100	△ 1,218,117,296	134,537,804
資本費繰入収益	△ 290,533,000	△ 198,275,000	92,258,000
受取利息及び配当金	△ 3,503,585	△ 702,450	2,801,135
支払利息	310,246,302	270,243,723	△ 40,002,579
未収金の増減額 (△は増加)	△ 221,207,160	454,927,091	676,134,251
未払金の増減額 (△は減少)	△ 488,554,951	701,377,008	1,189,931,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,342,319	△ 5,907,211	△ 52,249,530
その他負債の増減額 (△は減少)	101,476	5,255,916	5,154,440
小計	628,358,445	1,812,090,928	1,183,732,483
利息及び配当金の受取額	3,503,585	702,450	△ 2,801,135
利息の支払額	△ 310,246,302	△ 270,243,723	40,002,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,615,728	1,542,549,655	1,220,933,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,236,233	△ 1,562,984,577	△ 378,748,344
国庫補助金による収入	23,733,000	2,054,916	△ 21,678,084
一般会計からの繰入金による収入	846,928,000	766,773,000	△ 80,155,000
基金からの繰入による収入	58,208,868	0	△ 58,208,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,366,365	△ 794,156,661	△ 538,790,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,070,900,000	1,680,500,000	609,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,604,374,200	△ 1,374,820,414	229,553,786
リース債務の返済による支出	△ 238,598,759	△ 132,643,612	105,955,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,072,959	173,035,974	945,108,933
資金増加額 (又は減少額)	△ 705,823,596	921,428,968	1,627,252,564
資金期首残高	5,352,389,548	4,646,565,952	△ 705,823,596
資金期末残高	4,646,565,952	5,567,994,920	921,428,968

## (1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 668,577	529,233	1,197,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,361,066	9,535,556	2,174,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 498,146	△ 455,737	42,409
受取利息及び配当金	△ 5,980	△ 421	5,559
未収金の増減額 (△は増加)	5,376	0	△ 5,376
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,933,592	1,671,163	4,604,755
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 120,389	△ 56,362	64,027
小計	3,139,758	11,223,432	8,083,674
利息及び配当金の受取額	5,980	421	△ 5,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,738	11,223,853	8,078,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	3,145,738	11,223,853	8,078,115
資金期首残高	31,377,932	34,523,670	3,145,738
資金期末残高	34,523,670	45,747,523	11,223,853

## (2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	202,059,402	△ 162,066,693	△ 364,126,095
減価償却費	1,268,092,888	1,113,578,565	△ 154,514,323
資産減耗費	8,500,422	19,221,626	10,721,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14,401,490	6,538,495	20,939,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161,161,605	221,227,870	60,066,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,672,568	34,915,824	△ 1,756,744
長期前受金戻入	△ 1,110,846,464	△ 981,603,539	129,242,925
資本費繰入収益	△ 127,013,000	△ 93,563,000	33,450,000
受取利息及び配当金	△ 107,874	△ 28,699	79,175
支払利息	173,914,396	143,351,399	△ 30,562,997
未収金の増減額 (△は増加)	155,259,999	△ 218,526,361	△ 373,786,360
未払金の増減額 (△は減少)	△ 217,425,853	464,349,216	681,775,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,739,384	△ 7,712,801	△ 54,452,185
その他負債の増減額 (△は減少)	1,154,488	5,665,475	4,510,987
小計	583,760,471	545,347,377	△ 38,413,094
利息及び配当金の受取額	107,874	28,699	△ 79,175
利息の支払額	△ 173,914,396	△ 143,351,399	30,562,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,953,949	402,024,677	△ 7,929,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 766,968,162	△ 907,273,289	△ 140,305,127
一般会計からの繰入金による収入	572,790,000	524,432,000	△ 48,358,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,178,162	△ 382,841,289	△ 188,663,127
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	810,800,000	974,700,000	163,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 961,114,103	△ 855,511,402	105,602,701
リース債務の返済による支出	△ 178,932,789	△ 78,662,857	100,269,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,246,892	40,525,741	369,772,633
資金増加額 (又は減少額)	△ 113,471,105	59,709,129	173,180,234
資金期首残高	1,303,356,448	1,189,885,343	△ 113,471,105
資金期末残高	1,189,885,343	1,249,594,472	59,709,129

## (3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	114,129,198	△ 112,119,015	△ 226,248,213
減価償却費	399,803,000	358,760,164	△ 41,042,836
資産減耗費	532,334	346,260	△ 186,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,968,509	591,656	2,560,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,917,177	70,398,884	21,481,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,244,275	6,711,762	△ 532,513
長期前受金戻入	△ 98,541,372	△ 120,528,195	△ 21,986,823
資本費繰入収益	△ 95,375,000	△ 37,425,000	57,950,000
受取利息及び配当金	△ 855,142	△ 201,246	653,896
支払利息	61,804,626	58,893,793	△ 2,910,833
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,637,838	59,356,571	89,994,409
未払金の増減額 (△は減少)	△ 182,835,720	129,292,619	312,128,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 397,065	1,805,590	2,202,655
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 119,530	452,427	571,957
小計	221,700,434	416,336,270	194,635,836
利息及び配当金の受取額	855,142	201,246	△ 653,896
利息の支払額	△ 61,804,626	△ 58,893,793	2,910,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,750,950	357,643,723	196,892,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 69,678,107	△ 162,506,567	△ 92,828,460
国庫補助金による収入	7,749,000	2,054,916	△ 5,694,084
一般会計からの繰入金による収入	140,462,000	100,282,000	△ 40,180,000
基金からの繰入による収入	58,208,868	0	△ 58,208,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,741,761	△ 60,169,651	△ 196,911,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,200,000	173,300,000	164,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,317,237	△ 200,958,243	80,358,994
リース債務の返済による支出	△ 59,665,970	△ 53,980,755	5,685,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,783,207	△ 81,638,998	250,144,209
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,290,496	215,835,074	250,125,570
資金期首残高	1,477,629,187	1,443,338,691	△ 34,290,496
資金期末残高	1,443,338,691	1,659,173,765	215,835,074

## (4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	24,534,829	△ 57,660,601	△ 82,195,430
減価償却費	362,412,872	275,747,113	△ 86,665,759
資産減耗費	3,995,968	14,221,920	10,225,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46,205	49,416	95,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,168,248	1,179,350	11,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 880,781	2,037,499	2,918,280
長期前受金戻入	△ 143,267,264	△ 115,985,562	27,281,702
資本費繰入収益	△ 68,145,000	△ 67,287,000	858,000
受取利息及び配当金	△ 2,534,589	△ 472,084	2,062,505
支払利息	74,527,280	67,998,531	△ 6,528,749
未収金の増減額 (△は増加)	△ 345,834,697	614,096,881	959,931,578
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,359,786	106,064,010	191,423,796
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 813,093	△ 805,624	7,469
小計	△ 180,242,218	839,183,849	1,019,426,067
利息及び配当金の受取額	2,534,589	472,084	△ 2,062,505
利息の支払額	△ 74,527,280	△ 67,998,531	6,528,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,234,909	771,657,402	1,023,892,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 347,589,964	△ 493,204,721	△ 145,614,757
国庫補助金による収入	15,984,000	0	△ 15,984,000
一般会計からの繰入金による収入	133,676,000	142,059,000	8,383,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,929,964	△ 351,145,721	△ 153,215,757
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,900,000	532,500,000	281,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 361,942,860	△ 318,350,769	43,592,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,042,860	214,149,231	325,192,091
資金増加額 (又は減少額)	△ 561,207,733	634,660,912	1,195,868,645
資金期首残高	2,540,025,981	1,978,818,248	△ 561,207,733
資金期末残高	1,978,818,248	2,613,479,160	634,660,912



## 4 経営分析表

### (1) 中央病院事業

年度 項目	平成 28 年 度		比 率 %	平 成 27 年 度 平 均 比 率 %	平 成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,454,088,639 円 + 3,933,649,041 円	39.1	46.8	23.9	
	負債資本合計	16,352,552,153 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	12,365,289,732 円	96.0	91.9	87.4	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,454,088,639 円 + 6,491,111,023 円 + 3,933,649,041 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	17,527,749,730 円	99.1	101.2	98.5	
	総 費 用	17,689,816,423 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	14,469,322,483 円	86.0	87.7	85.7	
	医 業 費 用	16,824,422,709 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	855,511,402 円	6.1	7.1	10.8
		料 金 収 入	14,106,897,486 円			
	企業債利息	企業債利息	138,492,481 円	1.0	1.2	1.9
		料 金 収 入	14,106,897,486 円			
職員給与費	職員給与費	8,041,701,907 円	57.0	53.3	61.1	
	料 金 収 入	14,106,897,486 円				
病床利用率	一 般	145,165 人	83.7	84.0	75.0	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	1,274 人	14.0	12.9	17.1
年延病床数		9,125 床				
計	146,439 人	80.2	80.4	72.6		
	182,500 床					

- (注) 1 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。  
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成 28 年 度		比 率 %	平 成 27 年 度 平 均 比 率 %	平 成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,248,795,010 円 + 1,215,465,161 円	35.4	37.6	23.9	
	負債資本合計	6,965,469,831 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,863,711,588 円	78.1	79.5	87.4	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	1,248,795,010 円 + 3,760,695,820 円 + 1,215,465,161 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,730,798,790 円	97.1	103.1	98.5	
	総 費 用	3,842,917,805 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,884,149,023 円	78.3	82.3	85.7	
	医 業 費 用	3,684,215,175 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	200,958,243 円	7.8	10.6	10.8
		料 金 収 入	2,577,522,160 円			
	企業債利息	企業債利息	57,855,154 円	2.2	2.3	1.9
		料 金 収 入	2,577,522,160 円			
職員給与費	職員給与費	2,558,859,372 円	99.3	93.3	61.1	
	料 金 収 入	2,577,522,160 円				
病床利用率	年延入院患者数	81,379 人	78.0	80.5	68.3	
	年延病床数	104,390 床				

- (注) 1 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は537床、稼働病床数は286床である。  
3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) こども病院事業

年度 項目	平成 28 年 度		比 率 %	平成 27 年 度 比 率 %	平成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	5,484,813,044 円 + 352,694,232 円	66.2	69.1	23.9
	負債資本合計	8,814,364,790 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,538,127,830 円	66.8	65.2	87.4
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	5,484,813,044 円 + 2,454,441,133 円 + 352,694,232 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,190,891,183 円	95.4	100.5	98.5
	総 費 用	1,248,551,784 円			
病 床 利 用 率	年延入院患者数	37,213 人	88.7	85.0	75.0
	年延病床数	41,975 床			

- (注) 1 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。  
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

# 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手し、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 $m^3$ の処理施設を計画している。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 $m^3$ の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の年間処理水量は4,334万1,142 $m^3$ で、1日平均処理水量は11万8,743 $m^3$ となっている。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額35億4,707万5千円に対し、決算額35億4,399万6千円で、その割合は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、307万9千円の減となっているが、これは、主に下水道料金の減によるものである。

支出については、予算額33億712万2千円に対し、決算額30億9,674万8千円で、その割合は93.6%となっている。

なお、差引き2億1,037万4千円の主なものは、総係費1億2,259万9千円及び管渠ポンプ場処理場費8,034万7千円の不用額である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 3,547,075	千円 3,543,996	千円 △ 3,079	% 99.9

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 3,307,122	千円 3,096,748	千円 210,374	% 93.6

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額2億4,492万6千円に対し、決算額1億6,912万5千円で、その割合は69.1%であり、予算額に比べ決算額は、7,580万1千円の減となっている。これは、国庫補助金7,586万円の減によるものである。

支出については、予算額10億8,515万円1千円に対し、決算額8億3,686万7千円で、その割合は77.1%となっている。

なお、差引き2億4,828万4千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額2億4,549万4千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億6,774万2千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額2,326万1千円、減債積立金2億8,705万5千円及び過年度分損益勘定留保資金3億5,742万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 244,926	千円 169,125	千円 △ 75,801	% 69.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 1,085,151	千円 836,867	千円 245,494	千円 2,790	% 77.1

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、26億4,217万5千円、営業費用は、28億2,001万1千円で、差引き1億7,783万6千円の営業損失である。

イ 営業外収益は、6億7,668万2千円、営業外費用は、8,803万9千円で、差引き5億8,864万3千円の営業外利益である。

ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた4億1,080万7千円である。

エ 特別利益は、1,322万9千円である。

オ 特別損失は、2万5千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益4億1,080万7千円に特別利益と特別損失との差1,320万4千円を加えた4億2,401万1千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億8,705万5千円を加えた7億1,106万6千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、266億4,647万2千円で、固定資産184億2,502万円及び流動資産82億2,145万2千円である。

流動資産は、現金・預金79億9,764万6千円及び未収金2億2,380万6千円である。

イ 負 債

負債合計は、145億7,781万6千円で、固定負債52億6,732万5千円、流動負債8億2,387万7千円及び繰延収益84億8,661万4千円である。

流動負債は、企業債3億4,808万4千円、未払金4億6,452万7千円、引当金1,119万2千円及びその他流動負債7万4千円である。

ウ 資 本

資本合計は、120億6,865万6千円で、資本金108億5,597万3千円及び剰余金12億1,268万3千円である。

剰余金は、資本剰余金5億161万7千円及び利益剰余金7億1,106万6千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、145工場、28公共施設の汚水4,334万1,142m<sup>3</sup>で、前年度(4,190万2,399m<sup>3</sup>)に比べ143万8,743m<sup>3</sup>、3.4%増加し、1日当たりの平均処理水量は、11万8,743m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m<sup>3</sup>に対し72.0%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利 用 者 数			処 理 水 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工場	施 設 数 施設	年間処理水量 m <sup>3</sup>	対前年度比 %	1日平均処理水量 m <sup>3</sup>
平成 24 年度	119	135	28	40,794,165	108.7	111,765
〃 25 〃	118	135	29	41,546,863	101.8	113,827
〃 26 〃	120	137	29	40,071,581	96.4	109,785
〃 27 〃	121	140	29	41,902,399	104.6	114,487
〃 28 〃	123	145	28	43,341,142	103.4	118,743

## イ 収益及び費用

当年度は、収益合計33億3,208万6千円に対し、費用合計は29億807万5千円で、差引き4億2,401万1千円の純利益となった。これは、前年度に比べ、収益は下水道料金等2,111万8千円の増加に加え、費用が減価償却費等1億1,583万8千円減少したため、1億3,695万6千円の純利益の増となっている。なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額2億8,705万5千円がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は7億1,106万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.6%で前年度（109.5%）に比べ5.1ポイント向上した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、93.7%で前年度（88.2%）に比べ5.5ポイント向上した。

## (2) 財政状態

資産合計は、266億4,647万2千円で、前年度に比べ5億9,997万3千円減少した。これは、主に現金・預金で3億1,565万7千円、未収金で41,177千円それぞれ増加したものの、有形固定資産で9億4,693万6千円減少したためである。

負債合計は、145億7,781万6千円で、前年度に比べ10億2,398万4千円減少した。これは、主に繰延収益で5億1,119万3千円、企業債で3億4,108万9千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、120億6,865万6千円で、前年度に比べ4億2,401万1千円増加した。これは、当年度未処分利益剰余金で2億4,610万5千円、資本金で1億7,790万6千円それぞれ増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、77.1%（前年度75.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率では、71.4%（前年度73.7%）である。

## (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億6,212万6千円で、当年度純利益の増等により、前年度に比べ3億2,570万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億538万円で、工事負担金による収入の減等により、前年度に比べ1億1,454万9千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億4,108万9千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により、前年度に比べ6,145万6千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、79億9,764万6千円となり、前年度に比べ3億1,565万7千円、4.1%増加した。



(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

管渠（ベルコン線）推進工事等を4億7,559万7千円で施工した。

翌年度繰越額2億4,549万4千円は、管渠工事等の繰越である。

# 1 比較損益計算書

## 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,578,786,143	77.9	2,641,716,282	79.3	62,930,139	102.4
		そ の 他 営 業 収 益	310,764	0.0	458,673	0.0	147,909	147.6
		計	2,579,096,907	77.9	2,642,174,955	79.3	63,078,048	102.4
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,289,106	0.3	1,664,429	0.1	△ 7,624,677	17.9
		長 期 前 受 金 戻 入	684,701,625	20.7	667,798,388	20.0	△ 16,903,237	97.5
		発 電 収 益	7,529,328	0.2	7,060,176	0.2	△ 469,152	93.8
		雑 収 益	211,797	0.0	158,644	0.0	△ 53,153	74.9
		計	701,731,856	21.2	676,681,637	20.3	△ 25,050,219	96.4
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	1,960,000	0.1	1,960,000	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	30,139,264	0.9	11,269,602	0.3	△ 18,869,662	37.4
計		30,139,264	0.9	13,229,602	0.4	△ 16,909,662	43.9	
合 計		3,310,968,027	100.0	3,332,086,194	100.0	21,118,167	100.6	
費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	1,266,559,553	41.9	476,859,762	16.4	△ 789,699,791	37.7
		業 務 費	20,213,463	0.7	11,043,543	0.4	△ 9,169,920	54.6
		総 係 費	183,571,732	6.1	923,196,072	31.7	739,624,340	502.9
		減 価 償 却 費	1,415,924,431	46.8	1,362,676,023	46.9	△ 53,248,408	96.2
		資 産 減 耗 費	36,401,313	1.2	46,235,439	1.6	9,834,126	127.0
		計	2,922,670,492	96.7	2,820,010,839	97.0	△ 102,659,653	96.5
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,341,419	3.2	87,770,581	3.0	△ 8,570,838	91.1
		雑 支 出	1,209,551	0.0	268,487	0.0	△ 941,064	22.2
		計	97,550,970	3.2	88,039,068	3.0	△ 9,511,902	90.2
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	100	0.0	0	-	△ 100	皆減
		そ の 他 特 別 損 失	3,691,924	0.1	24,878	0.0	△ 3,667,046	0.7
		計	3,692,024	0.1	24,878	0.0	△ 3,667,146	0.7
	合 計		3,023,913,486	100.0	2,908,074,785	100.0	△ 115,838,701	96.2
純 利 益		287,054,541		424,011,409		136,956,868		

## 2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0
			建 物	2,190,437,280	8.0	2,148,867,249	8.1	△ 41,570,031	98.1
			構 築 物	5,866,628,880	21.5	6,147,674,105	23.1	281,045,225	104.8
			機 械 及 び 装 置	10,312,598,032	37.9	9,415,681,021	35.3	△ 896,917,011	91.3
			車 両 及 び 運 搬 具	211,989	0.0	1,623,835	0.0	1,411,846	766.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	25,703,796	0.1	24,748,196	0.1	△ 955,600	96.3
			建 設 仮 勘 定	334,865,120	1.2	44,914,935	0.2	△ 289,950,185	13.4
		計	19,371,692,797	71.1	18,424,757,041	69.2	△ 946,935,756	95.1	
		無形固 定資産	その他無形固定資産	253,500	0.0	253,500	0.0	0	100.0
		投資その 他資産	そ の 他 投 資	0	-	9,600	0.0	9,600	皆増
	合 計	19,371,946,297	71.1	18,425,020,141	69.2	△ 946,926,156	95.1		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	7,681,989,060	28.2	7,997,646,103	30.0	315,657,043	104.1	
		未 収 金	182,629,035	0.7	223,805,936	0.8	41,176,901	122.5	
		貯 蔵 品	9,881,040	0.0	0	-	△ 9,881,040	皆減	
合 計		7,874,499,135	28.9	8,221,452,039	30.8	346,952,904	104.4		
資 産 合 計		27,246,445,432	100.0	26,646,472,180	100.0	△ 599,973,252	97.8		
負 債	固 定 負 債	企業債	建設改良費等に 充てた企業債	4,548,513,760	16.7	4,200,429,629	15.8	△ 348,084,131	92.3
		引当金	退職給付引当金	105,826,442	0.4	86,329,643	0.3	△ 19,496,799	81.6
			修繕引当金	980,565,604	3.6	980,565,604	3.7	0	100.0
			計	1,086,392,046	4.0	1,066,895,247	4.0	△ 19,496,799	98.2
	合 計	5,634,905,806	20.7	5,267,324,876	19.8	△ 367,580,930	93.5		
	流 動 負 債	企業債	建設改良費等に 充てた企業債	341,089,195	1.3	348,084,131	1.3	6,994,936	102.1
		未 払 金	615,779,676	2.3	464,527,189	1.8	△ 151,252,487	75.4	
		引当金	賞与引当金	12,181,320	0.0	11,191,457	0.0	△ 989,863	91.9
		そ の 他 流 動 負 債	37,860	0.0	74,427	0.0	36,567	196.6	
		合 計	969,088,051	3.6	823,877,204	3.1	△ 145,210,847	85.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	21,706,296,669	79.6	21,534,689,612	80.8	△ 171,607,057	99.2	
		収 益 化 累 計 額	△ 12,708,489,421	△ 46.6	△ 13,048,075,248	△ 49.0	△ 339,585,827	102.7	
		合 計	8,997,807,248	33.0	8,486,614,364	31.8	△ 511,192,884	94.3	
	負 債 合 計		15,601,801,105	57.3	14,577,816,444	54.7	△ 1,023,984,661	93.4	
資 本	資 本 金		10,678,066,560	39.2	10,855,972,831	40.7	177,906,271	101.7	
	剰 余 金	国庫補助金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		工事負担金	280,445,955	1.0	280,445,955	1.1	0	100.0	
		計	501,616,955	1.8	501,616,955	1.9	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当年度未処分 利益剰余金	464,960,812	1.7	711,065,950	2.7	246,105,138	152.9	
	合 計	966,577,767	3.5	1,212,682,905	4.6	246,105,138	125.5		
資 本 合 計		11,644,644,327	42.7	12,068,655,736	45.3	424,011,409	103.6		
負 債 資 本 合 計		27,246,445,432	100.0	26,646,472,180	100.0	△ 599,973,252	97.8		

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (B) - (A)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	287,054,541	424,011,409	136,956,868
減価償却費	1,415,924,431	1,362,676,023	△ 53,248,408
資産減耗費	36,401,313	46,235,439	9,834,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,426,964	△ 19,496,799	18,930,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 251,448	△ 989,863	△ 738,415
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,072,630	0	14,072,630
長期前受金戻入	△ 684,701,625	△ 667,798,388	16,903,237
受取利息及び配当金	△ 9,289,106	△ 1,664,429	7,624,677
貯蔵品の増減	△ 777,862	9,881,040	10,658,902
支払利息	96,341,419	87,770,581	△ 8,570,838
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,840,433	△ 41,176,901	29,663,532
未払金の増減額 (△は減少)	△ 293,882,069	△ 151,252,487	142,629,582
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,246	36,567	37,813
小計	723,478,321	1,048,232,192	324,753,871
利息及び配当金の受取額	9,289,106	1,664,429	△ 7,624,677
利息の支払額	△ 96,341,419	△ 87,770,581	8,570,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,426,008	962,126,040	325,700,032
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 481,867,691	△ 461,975,706	19,891,985
その他投資の増加による支出	0	△ 9,600	△ 9,600
国庫補助金による収入	151,374,794	153,518,504	2,143,710
工事負担金による収入	139,662,000	3,087,000	△ 136,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,830,897	△ 305,379,802	△ 114,548,905
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 402,544,727	△ 341,089,195	61,455,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,544,727	△ 341,089,195	61,455,532
資金増加額 (又は減少額)	43,050,384	315,657,043	272,606,659
資金期首残高	7,638,938,676	7,681,989,060	43,050,384
資金期末残高	7,681,989,060	7,997,646,103	315,657,043

## 4 経 営 分 析 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	平成 28 年 度			平 27 年 比	成 度 率 %	平 成 27 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %			
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	12,068,655,736円 + 8,486,614,364円		77.1	75.8	81.1
	負債資本合計	26,646,472,180 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	18,425,020,141 円		71.4	73.7	74.2
	資本合計+固定負債+繰延収益	12,068,655,736円+5,267,324,876円+8,486,614,364円				
流動比率	流動資産	8,221,452,039 円		997.9	812.6	792.9
	流動負債	823,877,204 円				
総収益対 総費用比率	総収益	3,332,086,194 円		114.6	109.5	112.9
	総費用	2,908,074,785 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,642,174,955 円		93.7	88.2	87.3
	営業費用	2,820,010,839 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	341,089,195 円	12.9	15.6	12.3
		料金収入	2,641,716,282 円			
	企業債利息	企業債利息	87,770,581 円	3.3	3.7	2.9
		料金収入	2,641,716,282 円			
	職員給与費	職員給与費	134,892,367 円	5.1	5.8	6.0
		料金収入	2,641,716,282 円			
施設利用率	1日平均処理量	118,743 m <sup>3</sup>		72.0	69.4	77.1
	1日最大処理能力	165,000 m <sup>3</sup>				
汚水1m <sup>3</sup> 当たり	収 益	営業収益	2,642,174,955 円	円/m <sup>3</sup> 60.96	円/m <sup>3</sup> 61.55	円/m <sup>3</sup> 31.87
		年間総処理量	43,341,142 m <sup>3</sup>			
	費 用	営業費用	2,820,010,839 円	円/m <sup>3</sup> 65.07	円/m <sup>3</sup> 69.75	円/m <sup>3</sup> 36.51
		年間総処理量	43,341,142 m <sup>3</sup>			
職員1人当たり の 給 与 費	職員給与費	134,892,367 円		千円/人 7,494	千円/人 7,917	千円/人 7,937
	損益勘定所属職員数	18 人				

(注) 1 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## VI 流域下水道事業会計

# 流域下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,177万89m<sup>3</sup>で、1日平均処理水量は33万3,617m<sup>3</sup>となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万2,923 tで、1日平均処理汚泥量は118 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積6万1,944.1ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手し、1日最大処理能力77万2,540m<sup>3</sup>の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力47万4,085m<sup>3</sup>の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手し、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額179億9,238万9千円に対し、決算額180億795万4千円で、その割合は100.1%であり、予算額に比べ決算額は、1,556万5千円の増となっているが、これは、主に発電収益の増によるものである。

支出については、予算額173億4,734万7千円に対し、決算額164億8,505万7千円で、その割合は95.0%となっている。

なお、差引き8億6,229万円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費3億5,197万7千円及び総係費2億9,313万7千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 17,992,389	千円 18,007,954	千円 15,565	% 100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 17,347,347	千円 16,485,057	千円 73,865	千円 788,425	% 95.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額50億7,663万6千円に対し、決算額35億55万2千円で、その割合は69.0%であり、予算額に比べ決算額は、15億7,608万4千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金8億1,571万3千円及び建設負担金3億7,504万2千円の減によるものである。

支出については、予算額81億5,497万円に対し、決算額65億4,745万8千円で、その割合は80.3%となっている。

なお、差引き16億751万2千円の主なものは、建設改良費15億6,517万4千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億4,690万6千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額3,307万8千円、減債積立金12億2,611万円、基金積立金1億476万円、過年度分損益勘定留保資金10億5,119万7千円及び当年度分損益勘定留保資金6億3,176万1千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 5,076,636	千円 3,500,552	千円 △ 1,576,084	% 69.0



支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資本的支出	千円 8,154,970	千円 6,547,458	千円 1,565,174	千円 42,338	% 80.3

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、72億6,659万8千円、営業費用は、152億5,334万2千円で、差引き79億8,674万4千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、101億2,961万3千円、営業外費用は、5億8,218万5千円で、差引き95億4,742万8千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた15億6,068万4千円である。
- エ 特別利益は、1,538万7千円である。
- オ 特別損失は、8,621万8千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益15億6,068万4千円から特別利益と特別損失との差7,083万1千円を差引いた額14億8,985万3千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額17億3,699万5千円を加えた32億2,684万8千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,132億1,606万1千円で、固定資産2,078億1,555万6千円及び流動資産54億50万5千円である。

流動資産は、現金・預金32億8,539万8千円及び未収金21億1,510万7千円である。

イ 負 債

負債合計は、1,877億8,864万8千円で、固定負債298億46万6千円、流動負債55億9,103万2千円及び繰延収益1,523億9,715万円である。

流動負債は、企業債28億7,594万5千円、未払金26億8,096万1千円、引当金3,363万3千円及びその他流動負債49万3千円である。

ウ 資 本

資本合計は、254億2,741万3千円で、資本金147億8,292万7千円及び剰余金106億4,448万6千円である。

剰余金は、資本剰余金73億8,551万2千円及び利益剰余金32億5,897万4千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,177万89m<sup>3</sup>で、前年度（1億2,185万9,582m<sup>3</sup>）に比べ8万9,493m<sup>3</sup>、0.1%の減となった。1日当たりの平均処理水量は、33万3,617m<sup>3</sup>であり、1日最大処理能力47万4,085m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、70.4%で、前年度（70.2%）に比べ0.2ポイント向上した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万2,923 tで、前年度（4万3,441 t）に比べ518 t、1.2%の減となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、118 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、59.0%で、前年度（59.5%）に比べ0.5ポイント低下した。

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計174億1,159万8千円に対し、費用合計は159億2,174万5千円で、差引き14億8,985万3千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は減価償却費等7億5,093万9千円の減少に対し、収益が負担金等10億3,020万7千円減少したため、2億7,926万8千円の純利益の減となっている。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.4%で前年度（110.6%）に比べ1.2ポイント低下した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、47.6%で前年度（48.1%）に比べ0.5ポイント低下した。

#### (2) 財政状態

資産合計は、2,132億1,606万1千円で、前年度に比べ60億8,477万6千円、2.8%の減となった。これは、現金・預金で2億2,199万3千円増加したものの、主に有形固定資産で62億5,416万1千円減少したためである。

負債合計は、1,877億8,864万8千円で、前年度に比べ69億6,886万2千円、3.6%の減となった。これは、主に繰延収益で52億4,256万3千円減少したためである。

資本合計は、254億2,741万3千円で、前年度に比べ8億8,408万6千円、3.6%の増となった。これは、資本金で4億542万3千円減少したものの、利益剰余金で12億8,950万9千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.4%（前年度83.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.1%（前年度100.2%）である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、32億3,626万3千円で、未払金の増等により、前年度に比べ12億5,828万1千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△12億882万6千円で、基金積立による支出の増等により、前年度に比べ3億288万8千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△18億544万4千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増等により、前年度に比べ3億1,812万3千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、32億8,539万8千円となり、前年度に比べ2億2,199万3千円、7.2%増加した。

### (4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理汚泥貯留施設機械改築工事及び霞ヶ浦湖北流域下水道水処理中央監視制御設備改築工事等を26億1,856万6千円で施工した。

翌年度繰越額15億6,517万4千円は、霞ヶ浦湖北流域下水道水処理中央監視制御設備改築工事等の繰越である。

# 1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		平成27年度		平成28年度		比 較			
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	営業外	負担金	7,635,781,074	41.4	7,266,598,082	41.7	△ 369,182,992	95.2	
	収 益	営業外	受取利息及び配当金	343,392	0.0	47,004	0.0	△ 296,388	13.7
			基金繰入金	866,639,010	4.7	780,439,597	4.5	△ 86,199,413	90.1
			他会計補助金	1,904,061,000	10.3	2,043,461,000	11.8	139,400,000	107.3
			国庫補助金	60,213,645	0.3	20,601,000	0.1	△ 39,612,645	34.2
			長期前受金戻入	7,841,720,581	42.5	7,197,277,287	41.3	△ 644,443,294	91.8
			発電収益	87,093,504	0.5	86,001,732	0.5	△ 1,091,772	98.7
			雑収益	3,315,179	0.0	1,785,551	0.0	△ 1,529,628	53.9
			計	10,763,386,311	58.3	10,129,613,171	58.2	△ 633,773,140	94.1
			特別利益	特別利益	過年度損益修正益	28,387,473	0.2	28,509	0.0
	その他特別利益	14,249,915			0.1	15,358,584	0.1	1,108,669	107.8
	計	42,637,388			0.3	15,387,093	0.1	△ 27,250,295	36.1
	合 計		18,441,804,773	100.0	17,411,598,346	100.0	△ 1,030,206,427	94.4	
	費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	5,566,930,468	33.4	4,778,642,521	30.0	△ 788,287,947	85.8
			受託事業費	263,191,421	1.6	262,932,939	1.7	△ 258,482	99.9
業務費			53,052,999	0.3	47,750,679	0.3	△ 5,302,320	90.0	
総係費			411,958,655	2.5	1,304,894,216	8.2	892,935,561	316.8	
減価償却費			9,305,470,535	55.8	8,848,368,521	55.6	△ 457,102,014	95.1	
資産減耗費			278,250,008	1.6	10,753,500	0.1	△ 267,496,508	3.9	
計			15,878,854,086	95.2	15,253,342,376	95.9	△ 625,511,710	96.1	
営業外用		営業外用	支払利息及び企業債取扱諸費	611,607,233	3.7	564,512,189	3.5	△ 47,095,044	92.3
			発電費用	1,226,468	0.0	1,076,805	0.0	△ 149,663	87.8
			雑支出	13,025,794	0.1	16,595,404	0.1	3,569,610	127.4
			計	625,859,495	3.8	582,184,398	3.6	△ 43,675,097	93.0
特別損失		特別損失	災害による損失	61,544,289	0.4	0	—	△ 61,544,289	皆減
			過年度損益修正損	1,004,656	0.0	550,274	0.0	△ 454,382	54.8
			その他特別損失	105,421,172	0.6	85,667,854	0.5	△ 19,753,318	81.3
			計	167,970,117	1.0	86,218,128	0.5	△ 81,751,989	51.3
合 計		16,672,683,698	100.0	15,921,744,902	100.0	△ 750,938,796	95.5		
純 利 益		1,769,121,075		1,489,853,444		△ 279,267,631			

## 2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項目		区分	平成27年度		平成28年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	11,026,479,973	5.0	11,026,479,973	5.2	0	100.0
			建物	19,283,795,487	8.8	20,512,385,198	9.6	1,228,589,711	106.4
			構築物	131,388,400,389	59.9	131,816,929,180	61.8	428,528,791	100.3
			機械及び装置	36,988,291,520	16.9	38,913,098,220	18.3	1,924,806,700	105.2
			車両及び運搬具	1,819,245	0.0	1,547,833	0.0	△ 271,412	85.1
			工具器具及び備品	139,026,365	0.1	140,816,278	0.1	1,789,913	101.3
			建設仮勘定	11,527,782,020	5.3	1,690,176,956	0.8	△ 9,837,605,064	14.7
			計	210,355,594,999	96.0	204,101,433,638	95.8	△ 6,254,161,361	97.0
	無形固定資産	電話加入権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0	
		施設利用権	63,283	0.0	39,036	0.0	△ 24,247	61.7	
		計	195,283	0.0	171,036	0.0	△ 24,247	87.6	
		投資その他の資産	基金	3,761,106,878	1.6	3,713,942,786	1.7	△ 47,164,092	98.7
		その他投資	9,130	0.0	9,130	0.0	0	100.0	
		計	3,761,116,008	1.6	3,713,951,916	1.7	△ 47,164,092	98.7	
		合計	214,116,906,290	97.6	207,815,556,590	97.5	△ 6,301,349,700	97.1	
流動資産	現金・預金	3,063,405,002	1.4	3,285,398,237	1.5	221,993,235	107.2		
	未収金	2,120,525,619	1.0	2,115,106,582	1.0	△ 5,419,037	99.7		
	合計	5,183,930,621	2.4	5,400,504,819	2.5	216,574,198	104.2		
資産合計			219,300,836,911	100.0	213,216,061,409	100.0	△ 6,084,775,502	97.2	
負債	固定負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	28,307,685,063	12.9	26,524,834,184	12.4	△ 1,782,850,879	93.7
			その他の企業債	3,052,352,853	1.4	3,139,790,611	1.5	87,437,758	102.9
			計	31,360,037,916	14.3	29,664,624,795	13.9	△ 1,695,413,121	94.6
		引当金	退職給付引当金	81,106,971	0.0	67,763,934	0.0	△ 13,343,037	83.5
			修繕引当金	128,000,000	0.1	68,077,222	0.0	△ 59,922,778	53.2
		計	209,106,971	0.1	135,841,156	0.1	△ 73,265,815	65.0	
		合計	31,569,144,887	14.4	29,800,465,951	14.0	△ 1,768,678,936	94.4	
	流動負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	2,234,016,791	1.0	2,380,750,878	1.1	146,734,087	106.6
			その他の企業債	751,959,147	0.3	495,194,389	0.2	△ 256,764,758	65.9
			計	2,985,975,938	1.3	2,875,945,267	1.3	△ 110,030,671	96.3
		未払金	2,526,475,860	1.2	2,680,961,603	1.3	154,485,743	106.1	
		引当金	賞与引当金	35,726,604	0.0	33,632,763	0.0	△ 2,093,841	94.1
			その他流動負債	472,852	0.0	492,804	0.0	19,952	104.2
		合計	5,548,651,254	2.5	5,591,032,437	2.6	42,381,183	100.8	
	繰上	長期前受金	339,695,505,106	154.9	341,643,433,207	160.3	1,947,928,101	100.6	
収益化累計額		△ 182,055,791,393	△ 83.0	△ 189,246,282,966	△ 88.8	△ 7,190,491,573	103.9		
	合計	157,639,713,713	71.9	152,397,150,241	71.5	△ 5,242,563,472	96.7		
負債合計			194,757,509,854	88.8	187,788,648,629	88.1	△ 6,968,861,225	96.4	
資本	資本金		15,188,350,056	6.9	14,782,926,663	6.9	△ 405,423,393	97.3	
	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	5,939,193,985	2.7	5,939,193,985	2.8	0	100.0
			他会計補助金	53,067,495	0.1	53,067,495	0.0	0	100.0
			工事負担金	1,393,250,118	0.6	1,393,250,118	0.7	0	100.0
		計	7,385,511,598	3.4	7,385,511,598	3.5	0	100.0	
	利益剰余金	減債積立金	0	—	32,126,742	0.0	32,126,742	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	1,969,465,403	0.9	3,226,847,777	1.5	1,257,382,374	163.8	
		計	1,969,465,403	0.9	3,258,974,519	1.5	1,289,509,116	165.5	
		合計	9,354,977,001	4.3	10,644,486,117	5.0	1,289,509,116	113.8	
	資本合計			24,543,327,057	11.2	25,427,412,780	11.9	884,085,723	103.6
負債資本合計			219,300,836,911	100.0	213,216,061,409	100.0	△ 6,084,775,502	97.2	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (B) - (A)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	1,769,121,075	1,489,853,444	△ 279,267,631
減価償却費	9,305,470,535	8,848,368,521	△ 457,102,014
資産減耗費	278,250,008	10,753,500	△ 267,496,508
特別損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,060,579	△ 13,343,037	△ 8,282,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,086,622	△ 2,093,841	992,781
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 59,922,778	△ 59,922,778
長期前受金戻入	△ 7,841,720,581	△ 7,197,277,287	644,443,294
特別利益	△ 28,325,880	0	28,325,880
受取利息及び配当金	△ 343,392	△ 47,004	296,388
支払利息	611,607,233	564,512,189	△ 47,095,044
未収金の増減額 (△は増加)	△ 321,929,819	5,419,037	327,348,856
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,174,776,520	154,485,743	1,329,262,263
その他負債の増減額 (△は減少)	<u>40,911</u>	<u>19,952</u>	<u>△ 20,959</u>
小計	2,589,246,369	3,800,728,439	1,211,482,070
利息及び配当金の受取額	343,392	47,004	△ 296,388
利息の支払額	<u>△ 611,607,233</u>	<u>△ 564,512,189</u>	<u>47,095,044</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,977,982,528	3,236,263,254	1,258,280,726
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,336,271,612	△ 2,604,956,210	△ 268,684,598
有形固定資産の売却による収入	1,959	0	△ 1,959
国庫補助金による収入	1,229,761,663	1,370,734,153	140,972,490
その他の補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	462,602,677	583,979,662	121,376,985
関連事業による収入	134,305,615	174,691,673	40,386,058
基金積立による支出	△ 396,338,581	△ 733,275,505	△ 336,936,924
その他投資による支出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,938,279	△ 1,208,826,227	△ 302,887,948
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,217,200,000	1,206,100,000	△ 11,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,704,520,929	△ 3,011,543,792	△ 307,022,863
その他の償還による支出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,487,320,929	△ 1,805,443,792	△ 318,122,863
資金増加額 (又は減少額)	△ 415,276,680	221,993,235	637,269,915
資金期首残高	<u>3,478,681,682</u>	<u>3,063,405,002</u>	<u>△ 415,276,680</u>
資金期末残高	3,063,405,002	3,285,398,237	221,993,235

## 4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成 28 年度			平成27年度	平成27年度	
	算 出 基 礎		比 率	比 率	平均比率	
			%	%	%	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	25,427,412,780 円 + 152,397,150,241 円	83.4	83.1	85.6	
	負債資本合計	213,216,061,409 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	207,815,556,590 円	100.1	100.2	99.2	
	資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	25,427,412,780 円 + 29,800,465,951 円 + 152,397,150,241 円				
流動比率	流動資産	5,400,504,819 円	96.6	93.4	130.3	
	流動負債	5,591,032,437 円				
総収益対総費用比率	総収益	17,411,598,346 円	109.4	110.6	103.3	
	総費用	15,921,744,902 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,266,598,082 円	47.6	48.1	47.0	
	営業費用	15,253,342,376 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,011,543,792 円	41.4	35.4	34.1
		料金収入	7,266,598,082 円			
	企業債利息	企業債利息	564,512,189 円	7.8	8.0	8.1
		料金収入	7,266,598,082 円			
	職員給与費	職員給与費	341,457,423 円	4.7	4.8	7.7
		料金収入	7,266,598,082 円			
施設利用率	1日平均処理量	333,617 m <sup>3</sup>	70.4	70.2	77.0	
	1日最大処理能力	474,085 m <sup>3</sup>				
汚水1m <sup>3</sup> 当たり	収 益	営業収益	7,266,598,082 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
		年間総処理量	121,770,089 m <sup>3</sup>	59.67	62.66	33.93
	費 用	営業費用	15,253,342,376 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
		年間総処理量	121,770,089 m <sup>3</sup>	125.26	130.30	72.21
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	341,457,423 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	50 人	6,829	7,444	9,001	

(注) 1 平成27年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は59%である。

3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

## 第4 定期監査等結果



## 1 定期監査等結果

平成 28 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	指導 1 件	現金領収関係 1 件
支 出	指導 1 件	支払手続関係 1 件
契 約	指導 1 件	事務手続関係 1 件
財 産	指導 1 件	公有財産管理関係 1 件
出 資	指導 1 件	会計処理関係 1 件
そ の 他	注意 1 件	事務処理誤り多数 1 件
合 計	注意 1 件 指導 5 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項 目	算 出	内 容 等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right]$ $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right]$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。